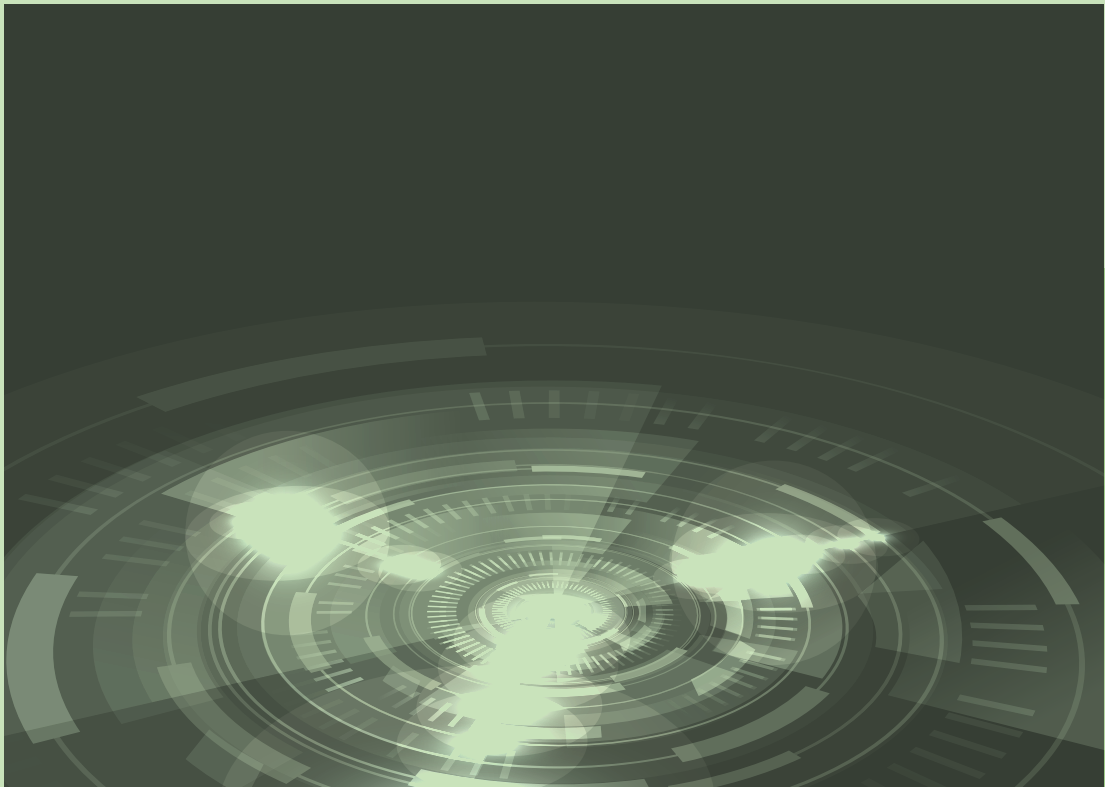


令和6年度 年間計画

NOMA行政管理講座のご案内



NOMA は行政課題を的確に捉え、解決し、成果をあげる人材の育成を支援します

一般社団法人日本経営協会（略称NOMA）は、経営の近代化、特に事務効率の向上、経営管理の改善及び人材育成を推進する専門団体として昭和24年2月の創立以来、経営に関する調査研究・診断、産業の育成、展示会・研究会など各種事業を展開して今日に至っております。

地方公共団体においても、昭和32年の「地方自治近代化展」の開催以来、公務能率研究会議、地方自治体女性職員交流研究会、地方公務員人事管理研究会などの大会・研究会事業や、各分野における行政管理講座、自治体内研修への講師派遣、行財政診断など多くの事業を東京・大阪・名古屋・福岡・札幌の5事業所で実施しております。

令和6年度も、行財政改革と地方版総合戦略、働き方改革やDX推進、女性活躍推進など様々な課題に取り組まれている地方公共団体に対して、本会の諸活動を通じて人材育成を図っていただき、かつ問題解決のきっかけにさせていただけたら幸甚です。ご遠慮なくご相談、ご用命をいただきますようご案内方々お願い申し上げます。

地方自治体対象の各種事業

1. 大会・研究会、各分野にわたる「行政管理講座」の開催
2. 自治体内職員研修の企画立案、専門講師の派遣
3. 採用・配置のためのアセスメントの実施
4. eラーニングによる自己啓発の支援
5. 総合計画や人材育成基本方針、各種計画策定・見直し
6. 行政診断（人材育成基本方針、組織機構の見直し、適正職員数の算定、事務事業の見直し・行政評価）の受託、自治体経営の改善指導
7. 財政、IT・情報化、人事制度、住民満足度など行政課題に対応する各種調査、診断、制度構築の支援
8. 各種記念事業、イベントの企画・運営支援

目次

一般社団法人日本経営協会(NOMA)ご案内・目次	1
NOMA会員名簿(行政関係)	2
NOMA行政事業の歩み	4
NOMA会員入会のご案内	5
令和5年 行政管理講座	6
東京開催 行政管理講座一覧	7
東京開催 大会・研究会一覧	16
大阪開催 行政管理講座一覧	17
名古屋開催 行政管理講座一覧	23
福岡開催 行政管理講座一覧	30
札幌開催 行政管理講座一覧	36
研修企画の協力と講師派遣事業案内(公務協力グループ)	38
自治体コンサルティング事業案内(経営研究センター)	40
eラーニング事業案内(コンテンツ開発グループ)	42
自治体総合フェア2023(コンベンショングループ)	43
NOMA 各本部事務所連絡先・略図	44
NOMA行政管理講座 講師募集 ご案内	

彦根市	根浜原市	市	和歌山	市	和歌山	市	築嘉	上麻	町市	八戸圏域水道企業団 岩手中部水道企業団 学校法人自治医科大学
米	原	市	〈和歌山県〉	〈島根県〉	島根	県市		〈佐賀県〉	市	公益財団法人武蔵野 生涯学習振興事業団
	〈三重県〉	市		根来江	市	佐唐		賀津	市	消防団員等公務災害 補償等共済基金
鈴鹿市	鹿	市		安松	市			〈長崎県〉	長崎	公益財団法人東京観光財団
津四松伊伊	日阪賀勢	市市市市	〈岡山県〉		岡山	岡山	長佐	崎世保	県市	神奈川県都市監査委員会
	なべ	市	山山社	岡岡	岡岡	岡岡	長長	村	市市	富士吉田市外二ヶ村 恩賜県有財産保護組合
		市	敷山	総倉津	市	大時		津	市町	山梨県市町村職員 研修所
	〈京都府〉	府	〈広島県〉		広島	熊熊		〈熊本県〉	熊本	一般財団法人岐阜県 市町村行政情報センター
京亀長福舞	都岡京山鶴	市市市市	島島日	広東甘	市市市	合志		本志	市市	公益財団法人岐阜県市町村振 興協会 市町村研修センター
	〈大阪府〉	市	〈山口県〉		山口			〈大分県〉	大分	静岡県市町村職員共済組合
和河吹撰杖八藤高堺豊	泉長野田津方尾井槻中	市市市市市市市	口府関	山防下	市市市	大日別		分田府	市市	吉田町牧之原市広域施設組合
		市	〈徳島県〉		徳島	宮宮		〈宮崎県〉	宮崎	名古屋高速道路公社 丹波公務能率推進協議会
		市	島島好	徳徳三	県市市	日都日小		崎崎南城向林	市市市市	公益財団法人山口県ひとづくり財団
	〈兵庫県〉	市	〈香川県〉		香川			〈鹿児島県〉	薩摩	愛媛地方税滞納整理機構
芦明加神西姫三宝豊尼伊猪太	屋石川戸宮路木塚岡崎丹川子	市市市市市市市市	川亀多津	香丸宇	県市町			川内九州島	市市市	こうち人づくり広域連合
		市	〈愛媛県〉		治条山			水鳥	市市市	福岡県市町村職員研修所
		市	治条山	今西松	市市市				市市市	公益財団法人大分県自治人材育成センター
		市	〈鳥取県〉		浦	沖那金		〈沖縄県〉	繩覇武	公益財団法人鹿児島県市町村振興協会
		市	浦	琴	町				市町	鹿児島県市町村行政推進協議会
		市	〈高知県〉		知戸南				市	
		市	知戸南	高室香四	市市町					
	〈奈良県〉	市	〈福岡県〉		留米州橋					
生櫃山	駒原添	市市村	岡	福久北行	県市市市					(計295団体 敬称略・順不同)

NOMA行政事業の歩み

- 昭和24年** 創立総会 初代会長に金森徳次郎(国会議員)が就任
社団法人認可(通産省・現経済産業省)
機関誌「事務と経営」創刊
- 26年** 「事務の機械化展」を開催し以後「ビジネスショウ」と改称
- 27年** 大阪で初の「ビジネスショウ」を開催
- 28年** 「事務能率をあげる運動」を提唱し第1回全国事務能率研究大会を開催
- 32年** 自治庁主催・地方自治法制定10周年記念「地方自治近代化展」に協力
- 33年** 事務能率研究大会を改組した第1回全国事務管理研究会議を開催
- 34年** 岸道三氏(日本道路公団総裁)第2代会長に就任
P. F. ドラッカー教授を招へい その後8回来日
創立10周年記念事業「日本経営文献賞」を設定
- 35年** 第20回「ビジネスショウ」に皇太子殿下行啓
第1回欧米事務管理視察団を派遣
- 37年** 第1回公務能率研究会議開催(人事院から委嘱)
金子佐一郎氏(十条製紙社長)第3代会長に就任
第1回欧米都市行政視察団派遣
- 39年** 第1回全国行政管理視察団開催
- 40年** 第1回全国地方自治体トップマネジメント特別集会開催
- 44年** 行政管理庁長官より行政近代化に貢献した功により感謝状を受ける
創立20周年を機に「経営科学研究基金」を創設
- 46年** 社団法人日本経営協会と名称を変更(旧称:日本事務能率協会)
- 47年** 行政管理講座「第1回予算編成と執行管理コース」開講
「土地区画整理実務講座」開講
- 48年** 欧州都市行政視察団を派遣
「公務能率協力本部」を設置
- 54年** 創立30周年記念式典開催(自治大臣より感謝状拝受)
永田敬生氏(日立造船社長)第4代会長に就任
- 55年** 「80年代日本の行政」を刊行
- 56年** 通信教育「公務研修講座・地方行政実務コース」開講
- 59年** 全国地方自治体トップマネジメント特別集会第20回記念大会開催
- 60年** 通信教育「公務研修講座・公務管理者基礎コース」開講
第1回地方自治体女性職員交流研究会開催
- 61年** 通信教育「公務研修講座・行政OA実務コース」
「自治体管理者実務コース」開講
第1回全国縦断特別講演会(現地方自治経営講演会)の開催
- 62年** 先進都市視察研究会の開催
- 63年** NOMA地方自治海外視察団を派遣
- 平成元年** 創立40周年を迎え各種の記念事業を実施
三鬼彰氏(新日本製鐵会長)第5代会長に就任
(株)日本経営協会総合研究所(略称:NOMA総研)が発足
- 2年** 海外地方自治視察団を派遣(ヨーロッパ)
- 3年** NOMAライフプラン研修「DRAMA」開講
- 5年** 欧州地方自治研修視察団派遣
- 6年** 提言書「オフィス情報化の創造に阿けて」を発表
「トータルファイリング賞」を設定
- 7年** 「自治体経営研究所」を設立
- 8年** 「ファイリング・デザイナー検定」開発・実施
- 9年** 平成9年度公務能率研究会議併設「自治体総合フェア'97」開催
- 10年** 第50回「ビジネスショウTOKYO」に皇太子殿下・妃殿下行啓
- 11年** 公務能率協力本部を「行政総合本部」に改称
創立50周年を迎え各種の記念事業を実施
茂木友三郎氏(キッコーマン社長)第6代会長に就任
- 13年** 第40回公務能率研究会議の開催
- 15年** 第19回地方自治体女性職員交流研究会の開催
- 16年** 第40回全国地方自治体トップマネジメント特別集会の開催
- 17年** 第20回NOMA地方自治経営講演会の開催
- 20年** 第35期地方自治体人事管理研究会の開催
- 21年** 第25回地方自治体女性職員交流研究会の開催
- 23年** 一般社団法人日本経営協会と名称(法人格変更)
第50回公務能率研究会議の開催
- 25年** 「日比谷コトづくり塾」開催
浦野光人氏(ニチレイ会長)第7代会長に就任
- 26年** 第30回地方自治体女性職員交流研究会の開催
- 27年** 「第1回輝く!次世代リーダー女性活躍カレッジ」の開催
- 28年** 第55回公務能率研究会議の開催
- 30年** 第45期地方自治体人事管理研究会の開催
NOMA eラーニングの開講
- 31年** 創立70周年を迎え各種の記念事業を実施
令和元年 高原豪久氏(ユニ・チャーム代表取締役社長執行役員)第8代会長に就任

NOMA会員ご入会案内(会員特典について)

■ 会員について

組織の経営効率化と人材育成を推進するために、本会の事業目的に賛同、活用しようとされる法人・団体・個人であれば会員になることができます。現在、全国の自治体・企業・学校・病院ほか各種団体・個人などが入会され、本会事業を積極的に活用されております。行政管理講座をご活用いただいております未入会の団体様には、是非この機会に入会をご検討いただきますようお願い申し上げます。

■ 年会費 / 正会員(1口) 50,000円(税込)

※会員特典は、全ての支所・部署に適用となります。

※年会費はお申し込み月から1年間分となります。退会のお申出がない限り自動継続とさせていただきます。

■ 会員の特典(サービス内容)

特典1. 経営資料の配付

・経営研究資料「各種調査報告書」年2回 など

■ 会員状況

全国自治体・企業・団体約730の会員の方々が本会事業を積極的に活用され、その専門性について高い評価をいただいております。
(地方自治体は295団体 2～3ページ記載)

特典2. 会員交流の場のご利用

・「会員研究会」随時開催の利用
・NOMA行政情報サイト(NOMA行政実務相談Q&A)の利用
・自治体DX研究会参加

特典3. 本会各種事業への優先参加・割引適用

・行政管理講座受講料割引(3,000円程度)
・講師派遣・行政診断・コンサルティングの優先利用
・自治体経営・地域活性化・IT・情報化・オフィスマネジメント関係の各種展示会への招待

■お問い合わせは、本冊子の44ページをご参照ください。または、本会HPをご覧ください。入会申込書もダウンロードできます。

※検索キーワードはこちら →

NOMA 入会

検索

令和6年度 行政管理講座

1. 会場は東京、関西、中部、九州、北海道、各本部の本会専用教室です。
2. 日時・講座・講師等は都合により中止または変更することもありますのでご了承ください。
3. 本案内状掲載以外の講座も随時開催してまいります。
4. 参加申込みは本会ホームページよりお申込みください。
5. 詳細な内容は、開催日の1か月～2か月前に関係所属へご案内する個別パンフレット、もしくは本会ホームページをご確認ください。
遅くとも開催2カ月前には、ホームページに掲載・お申込み開始いたします。

<http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>



【注意事項について】

- お申込み受付後、開催1カ月前を目途に参加券とご請求書をご連絡担当者へ送付いたします。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。
- 会場参加の場合、開催日の3営業日前から前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日のキャンセルは、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。
- オンライン参加の場合は、テキスト・資料到着後のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。
- 講座の資料は、本会の許可なく複製、転載、2次利用等の一切の行為を禁止いたします。
- 実施形態について
オンライン中継・・・「会場参加」「オンライン参加」をご選択して、受講いただけます。
オンライン専用・・・オンライン参加のみの受講になります。
会場・・・会場参加のみの受講になります。

【オンライン受講上の注意事項について】

- 受講当日は、お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信内容の閲覧は堅くお断りいたします。
- 配信内容の録画・録音・撮影を禁止いたします。
- 初めてZoomを使用される方は、事前に必ず<https://zoom.us/test>で、接続テストをお願いします。
※当日の接続不具合への対応は、原則としていたしかねますので、ご了承ください。
- 講座開催当日に、受講用URLに入場されなかった場合および、貴団体の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も返金いたしかねます。

令和6年度 東京開催 行政管理講座

・掲載した講座以外にも随時開催予定がございます。
また、講座名・講師・開催月が変更となる場合もございますので、予め、ご了承ください。

詳細は、本部事務局へ直接お問い合わせください。各講座の詳細なご案内書は、開催約2ヵ月前までに、ご郵送やホームページに掲載いたします。

●お問い合わせは、本部事務局 企画研修グループ・オンライン開発グループ
☎ (03) 3403 - 1891 (直通) へお願いいたします。

参加料 (負担金) は、税込み金額です。

東京開催

1. 人事・研修・秘書分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
1- 1	地方公務員採用試験の面接員養成講座	聖学院大学 特任教授 猪狩 廣美 氏	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・採用面接評価の視点 ・面接技法 ・模擬面接実習	会場
1- 2	新任担当者のための秘書実務	聖学院大学 特任教授 猪狩 廣美 氏 NOMA講師 芦田 純子	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・秘書の役割と秘書への期待 ・コミュニケーションスキル ・来客対応の基本と心配り、出張・訪問会議の準備の心得、電話対応	オンライン 中継
1- 3	人事評価結果の徹底した 甘辛対策と処遇反映方法の見直し	NOMA専任講師 鈴木 由朗	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・人事評価の仕組みに問題はないか ・甘辛の差に対する是正調整の仕方 ・処遇反映に結びつけるには ・事例研究	オンライン 中継
1- 4	問題ある職員への法的対応策と 分限処分・懲戒処分のポイント	弁護士 柊木野 一紀 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・職員の身分保障の基本 ・労働者の健康問題と労働時間管理等 ・分限休職の際の留意点	オンライン 中継
1- 5	会計年度任用職員の任用と 管理実務	東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・会計年度任用職員制度導入の経緯 ・特別職非常勤職員と臨時的任用 ・会計年度任用職員制度の整備	オンライン 中継
1- 6	人事・労務担当者のための 労働基準法セミナー	弁護士 柊木野 一紀 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公務員及び労働関係法の動向 ・労働基準法の概要	オンライン 中継
1- 7	地方公務員のための給与制度の 基本と運用実務	東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・給与制度の基本知識 ・初任給、昇格、昇給及び諸手当 ・演習問題	オンライン 中継
1- 8	健康で働きやすい職場づくりのための メンタルヘルスの基本と法知識	医学博士・精神科医 山本 愛 氏 弁護士 柊木野 一紀 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・昨今のメンタルヘルス不調の知識と対策 ・休職と復職について ・メンタルヘルスケアをめぐる職員への対応	オンライン 中継
1- 9	地方自治体のための秘書実務 (リスクマネジメント編)	弁護士 秋山 一弘 氏 有限会社エンカツ社 代表取締役社長 宇於崎 裕美 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公共団体の長に関する裁判例 ・秘書が直面する問題事例 ・リスクマネジメントと知名度向上に 役立つ報道、広報の基礎	オンライン 中継
1- 10	初心者のための 年末調整実践講座	税理士、CFP® 中田 義直 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・令和5年分の源泉徴収等に関する改正点の概要 ・年末調整の進め方 ・1日の源泉徴収事務 ・演習問題	オンライン 中継
1- 11	定年引上げに伴う 人事制度の運用実務	東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋 氏	2月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・段階的な定年引上げと役職定年 ・定年前再任用短時間勤務制 ・60歳に達した職員の給与等	オンライン 中継
1- 12	研修担当者必須の 法律実務講座	弁護士 柊木野 一紀 氏	2月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・職員研修の法的根拠 ・研修と勤務時間をめぐる問題 ・自己啓発、自主研究グループをめぐる問題	オンライン 中継

2. 総務・法務・文書・内部統制

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
2- 1	地方自治体職員のための 法令を読む技術・学ぶ技術	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏 氏	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・法令の基本と法令用語 ・法令の種類と役割 ・行政の特殊性と行政法の読み方 ほか	オンライン 中継

2. 総務・法務・文書・内部統制

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
2-2	新任担当者のための 条例・規則の立案事務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部副参事 江原 勲 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・例規事務、条例規則の立案過程 ・条例・規則の構成 ・条例等における表現	オンライン 中継
2-3	地方自治体における 訴訟手続きと訴訟実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部副参事 江原 勲 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・民事訴訟の審理、行政事件訴訟 ・訴訟手続き以外の民事事件の処理 ・自治体訴訟をめぐる具体的な問題点	オンライン 中継
2-4	行政不服審査法実務講座	(元)明治学院大学法学部教授 田村 泰俊 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・行政不服審査法改正の趣旨 ・行政不服審査法の内容と実務 ・現在までの自治体実務の動向	オンライン 中継
2-5	地方自治体における内部統制と リスクマネジメント講座	NOMA専任講師・ 専任コンサルタント 森総合研究所代表 森 健	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地自法一部改正による内部統制制度導入 ・内部統制とリスクマネジメントの基本枠組み ・自治体現場で使える実務ノウハウ	会場
2-6	個人情報保護制度をめぐる 必須法律知識とトラブル対応の実務	(元)明治学院大学法学部教授 田村 泰俊 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・個人情報保護法の概要と制度の仕組み ・個人情報の開示および第三者提供に 関する実務と留意点・トラブルの実例 と対応方法	オンライン 中継
2-7	自治体「窓口職場DX」の具体的な進め方 ～事例発表付・実践ノウハウを習得～	(同)KUコンサルティング 代表社員 (元)豊島区CISO 高橋 邦夫 氏 自治体担当者	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・窓口行政のDXに必要な知識やスキル ・効果の高いデジタルツールの選定と導入 ・事例研究、事例発表	オンライン 中継
2-8	「超・実践 行政法」 ～事例・判例で実践感覚を習得する～	弁護士 山岸 丈朗 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・行政法の一般原則 ・行政行為・行政処分 ・行政裁量	オンライン 中継
2-9	自治体職員が知っておくべき 民法のポイント	弁護士 秋山 一弘 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・近時の民法に関する裁判例 ・実務におさえておくべき民法関係条項	オンライン 中継
2-10	地方自治体職員のための 条例・規則立案の実務	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏 氏	1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・条例の題名の表現について ・罰則規定の表現方法について ・規定の表現の不適切な例	オンライン 中継

3. 税務・徴収・固定資産

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
3-1	家屋評価シリーズ (1)家屋評価の仕組み「木造 家屋の評価の基本実務」	税理士 小川 正己 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・部分別の解説 ・木造家屋(個別事例の留意すべき評価計算) ・補正計算の必要性	オンライン 中継
3-2	家屋評価シリーズ (2)[A]非木造家屋の評 価基礎実務(初級)	税理士 小川 正己 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・部分別の解説 ・建築委設備の解説 ・評価演習(設計図書の見方等)	オンライン 中継
3-3	家屋評価シリーズ (3)[B]軽量鉄骨造(居宅) ハウスメーカー建物の評価	税理士 小川 正己 氏	9月	1日	会員 22,000円 一般 24,200円	・軽量鉄骨造(プレハブ式構造)建物の 意義及び経過 ・部分別の解説、建築設備の解説・ハ ウスメーカー建物(見積書、設計図 書)の再建築費評点数の算出	オンライン 中継
3-4	家屋評価シリーズ [A] + [B] (2.5日間)	税理士 小川 正己 氏	9月	2.5日	会員 44,000円 一般 48,400円	【A】非木造家屋の評価基礎実務(初級) 【B】軽量鉄骨造(居宅)ハウスメーカー 建物の評価 ※連続3日間での受講	オンライン 中継
3-5	家屋評価シリーズ (4)小規模非木造家 屋の評価演習	税理士 小川 正己 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・主体構造部等の解説 ・建設設備の解説 ・評価計算演習	オンライン 中継
3-6	家屋評価シリーズ (5)【第I部】非木造家屋の 評価演習(明確計算)	税理士 小川 正己 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・主体構造部等の解説 ・建築設備の解説 ・マンションの評価計算	オンライン 中継
3-7	家屋評価シリーズ (6)【第II部】区分所有 家屋の区分計算演習	税理士 小川 正己 氏	11月	1日	会員 22,000円 一般 24,200円	・区分所有家屋の意義及び要件 ・区分所有家屋についての税法上の規定 ・【演習】区分所有家屋の評価方法	オンライン 中継

3. 税務・徴収・固定資産

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
3-8	家屋評価シリーズ 【第I部】+【第II部】(2.5日間)	税理士 小川 正己氏	11月	2.5日	会員 44,000円 一般 48,400円	【第I部】非木造家屋の評価演習 (明確計算編) 【第II部】区分所有家屋の区分評価演習 ※連続3日間での受講	オンライン 中継
3-9	家屋評価シリーズ (7)家屋評価実務 ～見積書分析～	税理士 小川 正己氏	12月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・建築工事 ・建築設備工事	オンライン 中継
3-10	収納率向上のための 基本ノウハウ取得と 交渉力アップ講座	(元)仙台市収納対策室長 日澤邦幸徴収実務研究会 代表 和久 州氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・滞納整理の原点 ・納税(納付)交渉 ・効率的な滞納整理の追求 ・収納率向上のための基本施策	オンライン 中継
3-11	国民健康保険料(税)の 収納率向上施策と 業務の効率化	(元)仙台市収納対策室長 日澤邦幸徴収実務研究会 代表 和久 州氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・国民健康保険をメインとし、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料等を含めた、強制徴収公債権に対応	オンライン 中継
3-12	収納率向上のための 地方税法第15条を基本に 捉えたスキルアップ講座	(元)仙台市収納対策室長 日澤邦幸徴収実務研究会 代表 和久 州氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・換価の猶予に伴う担保の徴収と処分 ・低所得者へのきめ細やかな対応 ・差押えの法的技術	オンライン 中継
3-13	収納率向上のための徴収業務 の効率化と事案検討実践講座	(元)仙台市収納対策室長 日澤邦幸徴収実務研究会 代表 和久 州氏	1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・収納率向上への具体的な対応 ・徴収事務を効率化させる施策 ・事例研究	オンライン 中継
3-14	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ 1 国税徴収法・地方 税総則の解説	税理士 小山 紀久朗氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・国税徴収法、地方税総則	ほか オンライン 中継
3-15	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ 2 財 産 調 査	税理士 小山 紀久朗氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・滞納整理への取組み、財産調査	ほか オンライン 中継
3-16	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ 3 債権差押え・倒産処 理手続と滞納処分	税理士 小山 紀久朗氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・債権差押えについて、倒産手続と滞 納処分	ほか オンライン 中継
3-17	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ 4 交付要求・参加差押え	税理士 小山 紀久朗氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・交付要求の手続と効果、参加差押え の手続効力	ほか オンライン 中継
3-18	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ 5 納税の緩和措置・連帯納税 義務、納税義務の承継	税理士 小山 紀久朗氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・徴収・換価の猶予、連帯納税義務、 納税義務の承継	ほか オンライン 中継
3-19	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ 6 第二次納税義務	税理士 小山 紀久朗氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・第二次納税義務の平成30年度改正 点を中心として	ほか オンライン 中継
3-20	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ 7 滞 調 法 の 解 説	税理士 小山 紀久朗氏	12月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・滞納処分と強制執行等との調整	ほか オンライン 中継
3-21	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ 8 差押財産換価事務の進め方	税理士 小山 紀久朗氏	1月	2.5日	会員 44,000円 一般 48,400円	・換価総論、公売手続、評価手続	ほか オンライン 中継
3-22	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ 9 滞納処分ができない債権の回収	税理士 小山 紀久朗氏	2月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・回収手続と具体的方法	ほか オンライン 中継
3-23	新任担当者のための 徴 収 事 務 の 基 本	税理士 村上 憲雄氏	4月 10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・徴収担当職員への心構え ・徴収事務へのアプローチ ・徴収制度および徴収手続	オンライン 中継
3-24	新任担当者必須!固定資産税 (償却資産)基礎実務	税理士 小川 正己氏	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・法人税減価償却制度の基本 ・固定資産税(償却資産)の概要 ・償却資産の課税の仕組み	オンライン 中継
3-25	新任担当者のための 固定資産税の課税実務の基本	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・固定資産税課税の仕組みと概要 ・土地、家屋、償却資産の評価 ・賦課決定に対する不服申立	オンライン 中継
3-26	新任担当者のための 個人住民税の理論と実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・住民税とは ・各種所得の意義	オンライン 中継

3. 税務・徴収・固定資産

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
3-27	固定資産税における不服申立ての実務	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・価格に対する審査の申出 ・賦課処分に対する不服	オンライン 中継
3-28	外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と義務の継承	オンライン 中継
3-29	基礎から学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助 氏	7月 10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・申告納税制度について ・源泉徴収制度の仕組み	オンライン 中継
3-30	地方自治体における固定資産の評価と審査の法律実務	弁護士 川上 俊宏 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・違法性の判断枠組 ・府中市最高裁判決(平成25年)の意義 ・評価基準等による評価と「適正な時価」	オンライン 中継
3-31	地方自治体のための債権管理セミナー	弁護士 豊田 泰士 氏 弁護士 西尾 政行 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治法・自治令等による債権管理 ・債務者の信用不安への対応 ・時効の管理	オンライン 中継
3-32	法人住民税の理論と実務	公益財団法人東京税務協会 (元)東京都主税局 大久保 英夫 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・法人の均等割 ・法人税割 ・申告の納付、更正・決定	オンライン 中継
3-33	事例演習による固定資産税の実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・固定資産税と禁反言の法理 ・納税通知書の送達	オンライン 中継
3-34	事例演習による住民税課税の実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・均等割の軽減 ・損益通算 ・所得控除、事例演習	オンライン 中継
3-35	地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・納税義務の継承と納付責任 ・限定承認と繰上げ徴収 ・相続放棄と遺産分割	オンライン 中継
3-36	債権管理一元化の実践論	弁護士 本多 教義 氏 地方公共団体債権管理 コンサルタント 永嶋 正裕 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・個人情報の取り扱いと履行延期の特約 ・組織のマネジメントと職員の意識改革 ・議会対策	オンライン 中継
3-37	債権の放棄・減免等に関する取り扱いと不納欠損処理の実務講座	弁護士 西尾 政行 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・時効が完成した債権の取り扱い ・債権放棄または債務免除の方法 ・ケーススタディ	オンライン 中継
3-38	地方税務情報管理とプライバシー講座	地方税務研究会 副代表 北野 信行 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・個人情報保護法の概要と税務 ・納税者情報の保護と守秘義務	オンライン 中継

4. 不動産・公共用地・区画整理

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
4-1	新任担当者のための公共用地取得実務の基礎	税理士 東 祥太郎 氏 自治体担当者	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・用地取得の基礎知識 ・用地買収の税制について	オンライン 中継
4-2	公共用地取得実務(折衝編)	自治体担当者	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・用地折衝合意 ・契約締結から用地買収まで ・用地買収の税制	オンライン 中継
4-3	公共用地取得実務(税務編)	税理士 東 祥太郎 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・譲渡税課税の概要 ・課税の特例、特別控除の特例 ・事前協議	オンライン 中継
4-4	用地交渉の基本と実践講座	NOMA専任講師・ 専任コンサルタント 森総合研究所代表 森 健	12月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・用地交渉とリスクマネジメント ・用地交渉の実践①事前対策 ・用地交渉の実践②初動対応・再発防止	会場
4-5	土地区画整理入門	㈱街づくりサポート 代表取締役 駒形 正三 氏 ㈱八州取締役まちづくり 本部長 大西 孝敬 氏	6月	2.5日	会員 44,000円 一般 48,400円	・土地区画整理事業の概要について ・換地設計、仮換地処分、建築物等の 移転等 ・換地計画、換地処分	オンライン 中継

4. 不動産・公共用地・区画整理

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
4-6	移転と補償・直接施行の実務	昭和(株) 西日本事業部担当部長 宇土 行次郎 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・土地区画整理と移転 ・土地区画整理と補償及び補償金の算出 ・直接施行	オンライン 中継
4-7	換地計画の基本から 換地処分の実務	㈱街づくりサポート 代表取締役 駒形 正三 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・換地設計・仮換地指定等について ・換地計画・換地処分について ・精算金および減価補償金	オンライン 中継
4-8	土地区画整理事業の 完了事務の実務	㈱街づくりサポート 代表取締役 駒形 正三 氏	12月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・土地区画整理の登記実務 ・土地区画整理の清算事務	オンライン 中継
4-9	不動産登記の実務	司法書士 司法書士法人F&Partners 代表社員 北詰 健太郎 氏	7月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・不動産登記の基本と不動産取引をめぐる法律実務 ・登記嘱託書の書き方(個人ワーク) ・所有者不明土地問題と法改正	オンライン 中継
4-10	農地法および関係制度の基礎と実務 — 農地制度の基礎編 —	一般社団法人 東京都農業会議	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・農地法の概要と実務 ・農業経営基盤強化促進法の概要 ・農地中間管理事業法の概要	オンライン 中継
4-11	都市農地制度と関連税制度の基礎と実務 — 都市農地・税制編 —	一般社団法人 東京都農業会議	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・市民農園関係法 ・相続税等納税猶予制度 ・都市農地貸借円滑化法に関する法律	オンライン 中継
4-12	所有者不明土地の解消! 民法・不動産登記法等の基本実務 【オンデマンド配信】	日本司法書士会 連合会	4月1日 ～ 6月	約45分 ×5講	会員 8,800円 一般 11,000円	第1講 アウトライン(無料) 第2講 隣地使用権 第3講 使用者不明・管理不全となる 土地、建物の管理制度 第4講 相続土地国庫帰属法 第5講 相続登記義務化	オンデマンド

5. 財政・契約・管財

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
5-1	新任担当者のための 技術検査の進め方	自治体担当者	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公共工事の定義・特徴 ・検査の方法	オンライン 中継
5-2	建築工事の工事監理の 具体的な進め方	未定	未定	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・品質及び関連法令 ・工事監理の業務 ・工事監理の記録	オンライン 中継
5-3	土木工事の工事監理の 具体的な進め方	自治体担当者	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・品質及び関連法令 ・契約、契約履行の確保	オンライン 中継
5-4	建築工事技術検査の 具体的な進め方	未定	未定	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・工事検査の法的根拠 ・技術検査の実施 ・書面検査	オンライン 中継
5-5	土木工事技術検査の 具体的な進め方	自治体担当者	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約履行の確保 ・技術検査の法的根拠 ・技術検査の実施	オンライン 中継
5-6	基礎から学ぶ地方自治体における 契約事務(工事契約コース)	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄	5月 11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務	オンライン 中継
5-7	地方自治体における契約事務(基本)	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	5月 2月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約とは何か ・自治体契約の締結方法 ・契約代金の支払いと納付	オンライン 中継
5-8	基礎から学ぶ 入札制度と談合防止策	弁護士・(元)公正取引委員会 桐蔭法科大学院客員教授 鈴木 満 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・入札制度の基本的知識 ・入札談合とその規制 ・入札をめぐる諸問題に対する回答	オンライン 中継
5-9	地方公共団体における契約事務 (リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・リース契約の特質と諸問題 ・リース契約とレンタル、割賦販売との 相違 ・業務委託契約の特質と諸問題	オンライン 中継
5-10	新任担当者のための 公有財産管理講座	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方財務会計制度と財産管理 ・公有財産の定義と分類 ・公有財産の有効活用	オンライン 中継

5. 財政・契約・管財

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
5-11	基礎から学ぶ 予算編成と予算執行管理	NOMA専任コンサルタント (前)足立区教育委員会教育長 定野 司	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・決算 ・財政分析と評価 ・予算編成 ・コスト分析から始まる行政改革	オンライン 中継
5-12	入札制度をめぐる 諸問題の克服策	弁護士・(元)公正取引委員会 桐蔭法科大学院客員教授 鈴木 満 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究	オンライン 中継
5-13	公有財産管理の法律実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公有財産に関する事務の概要 ・処分に関する適切な対応や利活用 ・公有財産の管理と住民訴訟ほか	オンライン 中継
5-14	自治体契約をめぐる 法律上の諸問題とその対策	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体の契約の方式と問題点 ・契約制度運用上の課題と背景 ・工事請負契約、業務委託契約の問題点	オンライン 中継

6. 会計・監査・公営企業・上下水道

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
6-1	新任担当者のための 地方公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史 氏	4月 5月 10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方	オンライン 中継
6-2	監査委員事務局職員のための 監 査 基 礎	公認会計士 都井 清史 氏	5月 6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査	オンライン 中継
6-3	初心者のための複式簿記入門	税理士、CFP® 中田 義直 氏	5月 8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習	オンライン 中継
6-4	キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木 尚道 氏	6月 9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・貸借対照表と損益計算書の内容・見方 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ・キャッシュフロー計算書の見方・分析	オンライン 中継
6-5	講義と演習で習得する 地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子 氏	6月 8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・消費税の概要 ・消費税率改正、インボイス方式の導入と実務 ・特定収入に係る税額控除の特例	オンライン 中継
6-6	地方自治体における 公金管理・運用の基礎	NOMA専任講師 大崎 映二	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・資金管理運用の考え方の基本 ・預金による運用、債券による運用	会場
6-7	人口減少時代における 水道事業経営改革のすすめ方	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・民間的経営手法の導入事例 ・水道料金改定をめぐる諸問題 ・水道広域化の推進方策と適正料金のあり方	オンライン 中継
6-8	自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	自治体担当者	7月 1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ ・地方自治体の内部統制	オンライン 中継
6-9	出納事務の合理的運用と 予 算 ・ 決 算	NOMA専任講師 大崎 映二	7月 11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ・契約の原則と問題点	会場
6-10	地方公営企業における インボイス制度のポイント	公認会計士 中田 ちず子 氏	7月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・適格請求書の様式と税額計算の留意点 ・売り手として行うべき対応 ・買い手として行うべき対応	オンライン 中継
6-11	土地開発公社の 適正な会計処理実務	公認会計士 山本 秀一 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・土地開発公社の財務諸表 ・各勘定における取引の会計 ・キャッシュ・フロー計算書(直接法)作成	オンライン 中継
6-12	上下水道の債権回収・給水停止・苦情対応 その他トラブルへの実践的対応手法	自治体債権研究会 代表 楠井法律事務所 弁護士 楠井 嘉行 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・水道法・下水道法の要点 ・水道料金徴収を巡る実務 ・給水停止について	オンライン 中継
6-13	住民監査請求と 住民訴訟をめぐる法律実務	弁護士	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・住民監査請求、住民訴訟の機能 ・住民監査請求と法律の定める要件 ・住民訴訟の累計	オンライン 中継
6-14	地方自治体の 「財務に関する事務」監査	公認会計士 村井 直志 氏	1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・財務監査等に必要となる会計の基礎知識 ・「財務に関する事務」を対象とした 監査等の効率性と有効性	オンライン 中継

6. 会計・監査・公営企業・上下水道

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
6-15	地方公営企業における 会計・経理実務	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥 氏	2月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・予算の作り方と執行 ・出納、決算 ・制度改革への対応と経営改善の方向性	オンライン 中継

東京開催

7. 自治体経営・政策・企画・協働

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
7-1	総合計画の策定・見直し実務の全て ～特に、住民と向きあう方・ 庁内でコーディネーターとなる 方向け～ 【オンデマンド配信】	NOMA専任コンサルタント 政策プランナー 細川 甚孝	4月1日 ～12月 ※繰り返し 受講可能	約18時間 (2.5日 相当)	会員 44,000円 一般 48,400円	・総合計画の役割と方策 ・事例 ・事実と論理の裏付け ・住民との対話 ・ロジックモデル ・意識調査の手法 ・データの取り方、分析～散布図 ・EBPM、OODA ・DX、KPI	オンデマンド
7-2	新任担当者のための総合計画策定の 進め方と見直しのポイント	NOMA専任講師 浦野 秀一	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・進行管理の具体的なすすめ方 ・実施計画 ・財政設計との関連性	オンライン 中継
7-3	公共施設マネジメント実務講座	東洋大学大学院客員教授 南 学 氏 自治体担当者	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・施設保全の優先度によるマネジメント 手法 ・サービス機能重視による施設再編成 ・指定管理者制度の正しい理解	オンライン 中継
7-4	財政危機を乗り越えるための 行政改革	NOMA専任コンサルタント (前) 足立区教育委員会 教育長 定野 司 東洋大学大学院客員教授 南 学 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・行財政改革の現場 ・危機を乗り越えるための自治体経営	オンライン 中継
7-5	事例から学ぶ！ 政策形成能力向上の基礎講座	関東学院大学法学部 地域創生学科准教授 牧瀬 稔 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・問題発見、政策への「気づき」 ・数字の活用、仮説と検証、ロジック ・政策形成サイクル、フレームワーク	会場
7-6	事業立案に使える「EBPM」習得講座 ～特に、計画策定のリーダー・ 課長補佐・主査級までの職員向け～	NOMA専任コンサルタント 政策プランナー 細川 甚孝	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・EBPM の基本原理の紹介 ・事業立案に向けた EBPM の使い方 ・実践的な反復型のロジックモデルの作 り方、使い方	オンライン 中継
7-7	特別措置法を踏まえた実効性のある 空き家対策と処分手続きの実務	弁護士 秋山 一弘 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・特別措置法が適用されるための要件 ・「特定空家等」に対する措置 ・「空き家」の活用方法について	オンライン 中継
7-8	自治体DX推進 ～業務改善のデジタル技術から政策 としてのDX推進までの基礎を学ぶ～	国立大学法人 琉球大学サテライトイブ ニングカレッジ 非常勤講師 仲谷 康 氏	10月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体DX 失敗あるある ・現在業務の効率化 ・DX を実現するデジタル技術あれこれ	オンライン 中継
7-9	公共施設マネジメント実務講座 (個別施設計画策定)の実践と 施策再編によるこれからのまちづくり	(一財) 建築保全センター 池澤 龍三 氏 前橋工科大学 准教授 堤 洋樹 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公共施設マネジメントとまちづくり ・先進事例発表 ・新たなまちづくりに繋げる公共施設マ ネジメントとは	オンライン 中継
7-10	協働型行政の課題と解決	自治体活性化研究会代表 中央大学非常勤講師 三鷹市社会福祉事業団理事長 大石田 久宗 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・住民と行政の協働のためのシステムづ くり ・協働とはどのような関係か ・地域コミュニティと市民活動の変化	会場
7-11	公営住宅の管理・滞納家賃回収・ 不当行為者等への対応実務	行政対象暴力問題研究会 副代表 弁護士 楠井 嘉行 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公営住宅に関する法律 ・滞納家賃回収の実務 ・入居者トラブル・不当行為への対応	オンライン 中継
7-12	外部（民間）委託の 効果的・効率的な進め方	東洋大学大学院客員教授 南 学 氏	2月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・直営、業務委託、指定管理者制度の 正確な区別と活用法 ・機能統合・包括管理委託の実現 ・アウトソーシングの最適化と歳出削減	オンライン 中継

8. 広報・シティプロモーション

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
8-1	新任担当者のための自治体広報の基本とメディア活用のポイント	東海大学文化社会学部 広報メディア学科教授 河井 孝仁 氏	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体広報担当者の役割と使命 ・メディアの種類と特徴 ・メディア活用戦略ワーク	オンライン 専用
8-2	広報写真の基本習得講座	㈱ベネット 代表取締役社長 高梨 直樹 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・カメラレンズの種類と用語解説 ・撮影環境によるレンズ選択、ストロボ撮影の判断 ・撮影実習	会場
8-3	チャットGPT・AI等を活用したシティプロモーション～プロンプト技術、マーケティング、動画作成～(仮称)	株式会社WEEL 取締役 甲斐 慎之助 氏	6月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・チャット GPT の動向、AI/IoT 等との連携 ・行政活動への活用技術と留意点 ・企画の量と質をあげる活用術	オンライン 専用 【見逃し 配信あり】
8-4	基礎から学ぶ著作権講座	弁護士 柳楽 晃秀 氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・著作権とは ・著作権の利用と侵害 ・事例検討	オンライン 専用 【見逃し 配信あり】
8-5	伝わる広報紙の作り方からSNS・動画・デザインまで	PRDESIGNJAPAN株式会社 代表取締役 佐久間 智之 氏	11月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・住民に伝わるデザインと広報の極意とは ・企画からデザインレイアウト、写真撮影 ・効率的なお知らせ欄の作り方	オンライン 中継
8-6	自治体におけるシティプロモーションのための魅力形成と戦略広報のすすめ方	東海大学文化社会学部 広報メディア学科教授 河井 孝仁 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地域魅力を創るサイクル ・地域魅力を伝えるメディア活用 ・メディア活用戦略をもとにした広報計画作成実習	オンライン 専用
8-7	公務員の動画作成術	PRDESIGNJAPAN株式会社 代表取締役 佐久間 智之 氏	12月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体動画作りをする前に ・PowerPoint、スマホで動画作り ・Youtube で動画配信&分析	会場

9. 福祉介護・こども子育て・教育

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
9-1	新任担当者のための社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務のポイント	弁護士・社会保険労務士 中央大学大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明 氏	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・社会福祉法上の指導・監査の概説 ・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点 ・想定される指摘事項と監査実務の着眼点	オンライン 中継
9-2	ケアプラン点検のポイント	一般社団法人あたご研究所 代表理事 後藤 佳苗 氏	5月 12月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・介護保険制度と高齢者ケアマネジメント ・ケアプランの書き方・作り方の確認 ・ケアプラン点検の進め方	オンライン 専用
9-3	自治体職員が知っておくべき「任意後見」と「家族信託」のポイント	任意後見コンサルタント 佐藤 活実 氏 税理士・民事信託活用支援 機構会員 中田 義直 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・成年後見制度と福祉制度の連携の重要性 ・民事(家族)信託 ・知っておきたい税金の一口知識	オンライン 中継
9-4	介護保険担当職員のための指定居宅介護支援事業所における指導監査のポイント	一般社団法人あたご研究所 代表理事 後藤 佳苗 氏	9月 1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・介護保険法の構成と理念 ・指導監督の仕組み ・実地指導の知識と手順	オンライン 専用
9-5	社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点	弁護士・社会保険労務士 中央大学大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点 ・想定指摘事項と監査実務の着眼点	オンライン 中継
9-6	社会福祉法人監査のための会計基準のポイント	公認会計士 中田 ちず子 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・社会福祉法人会計基準の留意事項 ・共同募金配分、引当金、積立金 ・補助金による資産の経理処理	オンライン 中継
9-7	学校事故の法的責任、学校事故発生への対応と予防	弁護士 山岸 丈朗 氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・学校事故の法的責任 ・災害共済給付制度と学校設置者の法的責任との関係 ・学校事故の判例	オンライン 中継
9-8	特定教育・保育施設等における指導監査の実務ポイント	税理士 大橋 みどり 氏	2月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・確認監査の着眼点 ・施設監査の着眼点 ・処遇改善等の加算の取扱い	オンライン 中継

10. 議会事務局・地方議会議員・選挙

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
10-1	議会広報紙の作り方と情報の届け方	PRDESIGN JAPAN株式会社 代表取締役 佐久間 智之 氏	7月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・議会広報の役割～最新事例を交えて～ ・議会広報に必要な文章とレイアウト ・誌面作りのポイント	オンライン 中継
10-2	議会事務局の政策立案・調査・法務能力の向上のあり方	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方議会の政策立案 ・議会の調査機能 ・議会事務局と政策法務能力の向上ほか	オンライン 中継
10-3	議会事務局職員のための基本実務講座	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣 氏 自治体担当者	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方議会制度と組織 ・議事運営の実務 ・これからの議会運営のあり方	オンライン 中継
10-4	選挙管理事務の実務	自治体担当者	11月	2.5日	会員 44,000円 一般 48,400円	・選挙管理委員会事務 ・選挙の準備事務 ・立候補受付・投票・開票事務	オンライン 中継

11. 全職員

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
11-1	自治体職員のための事務引継ぎとマニュアル作成の実務	NOMA専任講師・ 専任コンサルタント 森総合研究所代表 森 健	3月	0.5日	会員 29,700円 一般 35,200円	・事務引継ぎの基本と引継ぎ書作成のポイント ・事務引継ぎの実践ワーク ・マニュアル作成の目的と効果	オンライン 専用 【見逃し 配信あり】
11-2	初心者向け！SNSの活用・スタートアップスキルと動画の撮り方・撮られ方(仮称) 【オンデマンド配信】	Color Commons 代表 古橋 香織 氏	5月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・SNSの基本と使いわけ (twitter、インスタグラム、note等) ・イメージ戦略と装い、色彩心理 ・シチュエーション別ポイント解説(採用、広報、地域振興、税務、トラブル発生時等)	オンデマンド
11-3	幹部職員向けメディアトレーニング(仮称)	(有)エンカツ社 代表取締役社長 宇於崎 裕美 氏	1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・危機管理広報の基礎 ・謝罪記者会見、不祥事説明会実習	会場

本部事務局開催 大会・研究会

令和6年度(第51期) 地方公務員人事管理研究会

会 期	令和6年7月～令和7年2月 年間7例会開催
会 場	日本経営協会専用教室 および オンライン参加も可能
講 師	関係省庁の担当者、学識経験者および先進自治体担当者 等
参加料	会 員 99,000円(税込) 一 般 110,000円(税込) ※各回3名様まで、ご参加いただけます。
参加対象	地方自治体の人事労務担当者
テ ー マ	人事管理、人材育成、人事評価制度、採用、自治体DX推進、 働き方改革、メンタルヘルス、定年延長、会計年度任用職員 等

令和6年度(第37回) 地方自治体女性職員交流研究会

主 旨	全国地方自治体職員の交流の場
会 期	令和7年1月 開催予定
会 場	日本経営協会専用教室 および オンライン参加も可能
講 師	先進自治体、民間企業の女性職員(社員)の方々
参加料	会 員 24,200円(税込) 一 般 27,500円(税込)
参加対象	地方自治体職員の方々
プログラム	基調講演・事例発表・グループワーク

令和6年度 大阪開催 行政管理講座

・掲載した講座以外にも開催予定がございます。
また、講座名・講師・開催月が変更となる場合もございますので、予め、ご了承ください。

詳細は、関西本部へ直接お問い合わせください。
各講座の詳細なお案内書は、開催約3～4カ月前までに、ご郵送やホームページに掲載いたします。
●お問い合わせは、関西本部 企画研修グループ
☎(06) 6443-6962 (直通) へお願いいたします。

参加料(負担金)は、税込み金額です。

大阪開催

1. 人事・研修・秘書分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料(税込み)	内容	実施形態
1-1	新任担当者のための秘書実務	ヒューマンスキル研究所 主宰 小室 邦夫 氏 ほか	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・秘書実務の基本 ・実務上の課題と方策 ・接遇対応マナー	会場
1-2	新任担当者のための 地方公務員の人事・給与講座	神戸学院大学 教授 まるみ 圓生 和之 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公務員制度の基本 ・給与実務の基本 ・給与制度運用上の実務	オンライン 中継
1-3	地方公務員のための 労働基準法と労務管理の実務入門	弁護士 渡邊 徹 氏	6月 1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公務員の労働法適用関係 ・労務管理を巡る基本的考え方 ・懲戒処分を巡る基本的考え方	オンライン 中継
1-4	地方公務員における問題を 抱える職員対応の実務ポイント	弁護士 渡邊 徹 氏	7月 2月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・問題職員対応総論 ・懲戒処分に関する総論 ・問題職員ケース対応	オンライン 中継
1-5	会計年度任用職員の任用と 管理実務	東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公務員制度にかかわる最新の動向 ・臨時・非常勤職員の任用と管理 ・会計年度任用職員制度の整備 ほか	オンライン 専用
1-6	地方公務員のための 給与制度の基本と運用実務	東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・給与の基本知識 ・給与制度の課題検討 ・演習問題	オンライン 中継

2. 総務・法務・文書・内部統制分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料(税込み)	内容	実施形態
2-1	新任担当者のための 法令実務基礎講座	実務家	5月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・法令とは ・法令の体系 ・条例の書き方・読み方 ほか	オンライン 専用
2-2	法令の読み解き・条例立案の 基礎と実務	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・条文づくりのルール(用語、用字、 条文の構造) ・条文解釈の基礎(演習含む) ・問題解決のための条例条文集 ほか	オンライン 専用
2-3	地方自治体における 訴訟手続きと訴訟実務	自治体担当者 弁護士	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体訴訟の基礎実務 ・訴訟手続の流れ ・訴訟を見据えた事前対応 ほか	オンライン 中継
2-4	情報公開制度の基礎知識と 実務対応	名古屋学院大学法学部 教授 松村 亨 氏	5月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・情報公開制度の基礎と概要 ・情報公開請求に関する手続 ・公開決定と自治体等の責任 ほか	オンライン 専用
2-5	個人情報保護と情報公開制度を めぐる自治体実務	熊本県立大学 教授 上拂 耕生 氏	2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・情報公開制度の概要 ・開示請求の手続き ・自治体における情報公開・個人情報 保護の課題 ほか	オンライン 専用
2-6	マイナンバーの利用と 個人番号カードの活用	京大大学人文科学研究附属 東アジア人文学情報学センター 教授 安岡 孝一 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・マイナンバー(個人番号)とは何か ・特定個人情報保護評価 ・自治体におけるマイナンバー利用 ほか	オンライン 中継
2-7	戸籍実務の基本と 窓口対応事例検討講座	(元)和歌山市 市民課 山下 敦子 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・戸籍実務の流れ ・戸籍をめぐる手続 ・事例研究	オンライン 中継

2. 総務・法務・文書・内部統制分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
2-8	公営住宅をめぐる諸問題と実践的対応	弁護士 中村 健人氏	1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公営住宅をめぐる諸問題と条例・規則等による事前対応 ・公営住宅をめぐる諸問題に対する法的措置（事後対応） ・各自治体の条例・規則分析 ほか	オンライン 専用
2-9	行政代執行の法律実務と対応策	弁護士 荻野 泰三氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・代執行の要件 ・代執行の手続き ・代執行の事例 ほか	オンライン 中継

3. 税務・徴収・固定資産分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
3-1	滞納整理実務入門	税理士 高岡 泰好氏	5月 9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・徴収事務の基本的事項 ・納期限に関連する基本的事項 ・滞納整理の基本 ほか	オンライン 中継
3-2	新任地方税徴収担当者のための基本と滞納整理実務の進め方	元東京都主税局 特別滞納整理担当部長 藤井 朗氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・徴収担当の仕事へようこそ ・徴収担当の心構え ・滞納整理の基礎知識 ほか	オンライン 中継
3-3	地方税をめぐる相続による納税義務承継と滞納処分	弁護士 荻野 泰三氏	6月 12月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・民法の相続制度 ・相続による納税義務承継 ・相続発生時の課税処分・滞納処分 ほか	オンライン 中継
3-4	所有者不明土地の固定資産税徴収に対する課題と解消	実務家	10月	0.5日	会員 22,000円 一般 24,200円	・所有者不明土地と迷子不動産 ・迷子不動産活用の実務 ・事例紹介 ほか	オンライン 専用
3-5	管理監督者のための滞納整理実務	元東京都主税局 特別滞納整理担当部長 藤井 朗氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・徴収担当の心構え ・徴収事務の組織マネジメント ・納税交渉、財産調査、差押えのポイント ほか	オンライン 中継
3-6	滞納整理における納付折衝と納付者対応のノウハウ	実務家	8月 1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・納付折衝の心構え ・滞納者対応のポイント ・納付折衝スキルアップ ほか	オンライン 中継
3-7	滞納整理実務(中級)講座 (2部構成)	税理士 高岡 泰好氏	11月	3日 1.5日 1日	<1部:2部とも受講> 会員 44,000円 一般 48,400円 <1部のみ受講> 会員 34,100円 一般 37,400円 <2部のみ受講> 会員 22,000円 一般 24,200円	<I部> ・滞納処分の根拠規定 ・財産の調査 ・差押手続及び効力 <II部> ・納税義務の承継 ・連結納税義務 ほか	オンライン 中継
3-8	非強制徴収公債権と私債権の管理回収実務	リードリーフ法律事務所 弁護士 永榮 久仁子氏	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・債権管理・回収の実務 ・債権と時効 ・回収に必要な法的手段 ほか	オンライン 中継
3-9	非強制徴収公債権・私債権における徴収緩和措置の実務	リードリーフ法律事務所 弁護士 永榮 久仁子氏	6月	0.5日	会員 22,000円 一般 24,200円	・債務の免除	オンライン 専用
3-10	地方公共団体のための私債権等管理・回収対策セミナー	弁護士 伊藤 義文氏	(基礎編) 11月 (応用編) 11月	1.5日 1日	会員 34,100円 一般 37,400円 会員 22,000円 一般 24,200円	・地方公共団体の債権 ・民事手続による債権回収 ・徴収緩和措置 ほか ・私債権（貸付金債権等）の管理 ・非強制徴収公債権の管理 ほか	オンライン 中継 会場
3-11	税務担当者のための民法の基礎知識	弁護士 荻野 泰三氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・税法と民法 ・民法上の権利の種類と発生原因 ・物権／債権／親族・相続	オンライン 中継
3-12	個人住民税の課税実務入門	実務家	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・個人住民税の基礎知識 ・税額の計算 ・業務の年間スケジュール	オンライン 中継

3. 税務・徴収・固定資産分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
3-13	住民税の課税実務 1部：個人住民税 2部：法人住民税	実務家	9月	3日 1.5日 1日	<1部・2部とも受講> 会員 44,000円 一般 48,400円 <1部のみ受講> 会員 34,100円 一般 37,400円 <2部のみ受講> 会員 22,000円 一般 24,200円	<1部>個人住民税 <2部>法人住民税	オンライン 中継
3-14	事例演習による 住民税課税の実務（中級）	実務家	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・損益通算 ・所得控除 ・普通徴収	オンライン 中継 ほか
3-15	固定資産の評価・課税の 実務と審査業務の進め方	不動産鑑定士 難波 里美 氏	7月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・土地の評価 ・家屋の評価 ・審査委員会の具体的業務	オンライン 専用 ほか
3-16	固定資産税の課税をめぐる 諸問題と実務対応	実務家	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・固定資産税の全体像 ・納税通知書の送達 ・台帳課税主義	オンライン 中継 ほか
3-17	土地の課税と評価実務	不動産鑑定士 難波 里美 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・課税実務 ・土地評価 ・地目別評価	オンライン 中継 ほか
3-18	雑種地の評価実務講座	不動産鑑定士 難波 里美 氏	11月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・雑種地の地目認定 ・土地の評価方法 ・雑種地の評価	オンライン 中継 ほか
3-19	小規模非木造家屋の評価演習	税理士 小川 正己 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・主体構造部の解説 ・建築設備の解説 ・評価演習	会場
3-20	基礎からわかる家屋評価の 仕組みと評価計算	税理士 小川 正己 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・家屋評価の基礎 ・実地調査の留意点 ・木造家屋の評価計算	会場 ほか

大阪開催

4. 不動産・公共用地・区画整理分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
4-1	わかりやすい土地区画整理入門講座	日本測地設計株式会社 関西支店 副支店長兼次長 川口 孝臣 氏	5月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・土地区画整理事業の概要 ・移転補償 ・換地設計	オンライン 専用 ほか
4-2	官民境界確定をめぐる法律と実務	弁護士・ 土地家屋調査士	7月 12月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・境界確定実務における法律の基礎知識 ・境界確定の手続 ・境界確認の資料と分析	会場
4-3	不動産取引と登記をめぐる法律実務	司法書士 山内 鉄夫 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・不動産取引の法律知識 ・不動産登記制度の概要 ・申請実務のポイント	オンライン 中継 ほか

5. 財政・契約・管財分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
5-1	地方自治体における予算編成と 財政計画の進め方	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	7月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方財政の現状と公会計改革 ・行政評価と予算編成の連動 ・中長期財政計画の策定と総合計画	オンライン 専用
5-2	新任担当者のための 財政実務入門講座	実務家	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・財政担当の業務 ・予算編成手法と新たな試み ・通年の業務スケジュール	オンライン 中継
5-3	統一的な基準による地方公会計の 財務書類作成の基礎実務	公認会計士・税理士 菅原 正明 氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・財務書類作成にあたっての基礎知識 ・一般会計等財務書類の作成要領 ・一般会計等財務書類作成の実務上の ポイント	オンライン 中継

5. 財政・契約・管財分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
5-4	自治体職員のための 契約事務入門	東京都教職員研修センター 教授 土田 立夫 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約法について ・地方公共団体契約の締結方式 ・契約書の作成～財務規則等の規定～ ほか	オンライン 中継
5-5	自治体職員のための 契約の基本と実務	弁護士	6月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約法について ・地方公共団体の契約 ・契約実務の概要と流れ	オンライン 専用
5-6	自治体における契約事務 (工事契約コース)	一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約制度の全体像 ・工事契約の実務 ・契約制度の課題と対応	オンライン 専用
5-7	自治体における契約事務 (工事契約コース)	一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約制度の全体像 ・工事契約の実務 ・契約制度の課題と対応	オンライン 中継
5-8	地方公共団体におけるリース・ レンタル・業務委託の契約実務	弁護士 川上 俊宏 氏	1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公共団体における契約とは ・リース契約 ・業務委託契約 ほか	オンライン 中継
5-9	自治体契約をめぐる 法律上の諸問題と対策	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体の契約の方式と問題点 ・契約制度運用上の課題と背景 ・工事請負契約、業務委託契約の問題点 ほか	オンライン 中継
5-10	地方自治法を踏まえたリース契約と レンタル契約の実務対応	名古屋学院大学法学部 教授 松村 亨 氏	6月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約制度の基本と法源 ・リース契約とレンタル契約 ・予算とリース契約・レンタル契約の関係	オンライン 専用
5-11	新任担当者のための 技術検査のすすめ方	実務家	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・工事検査の意義とは ・検査の種類と目的 ・検査職員の役割とは	オンライン 中継
5-12	土木工事技術検査の 具体的なすすめ方	実務家	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・工事検査の意義とは ・検査の種類と目的 ・検査職員の役割とは	オンライン 中継
5-13	土木工事技術検査の 具体的なすすめ方	実務家	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・工事検査の意義とは ・検査の種類と目的 ・検査職員の役割とは	オンライン 専用
5-14	道路管理の基本と 管理瑕疵対応の実務	(元)東京都第5建設事務所 工事課長 高尾 弘幸 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・道路管理者の責務と権限 ・道路の管理瑕疵の賠償責任 ・道路の管理瑕疵の事故事例 ほか	オンライン 中継
5-15	公有財産管理の法律実務と対策	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公有財産管理の法律と諸問題 ・行政財産管理の実際 ・公有財産の有効利用 ほか	オンライン 中継
5-16	公有財産管理の法律実務と対策	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	12月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公有財産管理の法律と諸問題 ・行政財産管理の実際 ・公有財産の有効利用 ほか	オンライン 専用

6. 会計・監査・公営企業・上下水道分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
6-1	出納事務の合理的運用実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	7月 10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体の予算制度 ・収入・支出事務 ・職員の賠償責任と住民訴訟	オンライン 中継
6-2	出納・決算事務の運用実務	(元)東京都人事委員会 事務局長 泉本 和秀 氏	1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・財務会計制度の機関 ・収入・支出事務 ・決算(各項目で演習)	オンライン 専用
6-3	地方自治体における 公金管理・運用の基礎	一般社団法人日本経営協会 専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公金管理運用の基本的事項 ・預金運用のポイント ・債券運用のポイント ほか	会場
6-4	地方公共団体のための 基礎から学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・申告納税制度について ・源泉徴収制度の仕組み	オンライン 中継

6. 会計・監査・公営企業・上下水道分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
6-5	自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	自治体担当者	5月 1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方自治体監査制度の基礎 ・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ ほか	オンライン 中継
6-6	これからの地方自治体監査の 役割とあり方	公認会計士 石崎 一登氏	1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方自治体と内部統制 ・地方財政健全化法と地方公会計改革 への対応 ・行政監査の現状と課題 ほか	オンライン 中継
6-7	地方公営企業監査の すすめ方と実務ポイント	公認会計士 原 蘭子氏	10月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ・年間業務の全体像と流れ ほか	オンライン 専用
6-8	住民監査請求と 住民訴訟の基礎実務	名古屋学院大学法学部 教授 松村 亨氏	11月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・住民監査請求 ・住民訴訟 ・国家賠償法と職員の個人責任 ほか	オンライン 専用
6-9	住民監査請求制度をめぐる 運用実務	九州大学大学院法学研究院 教授 田中 孝男氏	3月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・住民監査請求の運用実態 ・監査制度・住民訴訟制度の見直し ・要件審査・実体審査の要点 ほか	オンライン 専用
6-10	初心者のための 複式簿記入門講座	税理士 田中 明子氏	5月 1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・企業会計と官庁会計の違いとは ・資産・負債・資本について ・収益・費用について	オンライン 中継
6-11	決算書の見方と 経営分析入門講座	税理士 田中 明子氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・決算書の仕組みと読み方 (貸借対照表、損益計算書、キャッ シュフロー計算書の見方) ・経営判断のための管理会計	オンライン 中継
6-12	わかりやすい地方公営企業会計の 基礎実務	公認会計士 石崎 一登氏	6月 9月 2月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公営企業の概要 ・簿記の基礎 ・地方公営企業における会計処理と消 費税の取扱い	オンライン 中継
6-13	地方公営企業のキャッシュ・ フロー計算書基礎講座	公認会計士 山添 清昭氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・新地方公営企業会計制度の概要 ・キャッシュフロー計算書の作成 ・キャッシュフロー計算書の分析	オンライン 中継
6-14	地方公営企業の消費税	公認会計士・税理士 中田 ちず子氏	8月 3月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入、補てん財源 ・税制改正事項と特例計算	オンライン 中継
6-15	地方公営企業会計基準に 基づく予算準備の進め方	公認会計士 本田 裕一氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公営企業会計制度の概要 ・予算・決算制度の概要と作成実務 ・予算・決算書類の作成演習	オンライン 中継
6-16	地方公営企業会計基準に 基づく決算の進め方	公認会計士 本田 裕一氏	2月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公営企業会計制度の概要 ・決算制度の概要と作成実務 ・決算書類の作成演習	オンライン 中継
6-17	下水道料金の債権管理・回収 トラブルへの対応策	自治体担当者	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・使用料等の債権の特徴と課題 ・適正な債権管理 ・滞納整理事務の基礎知識	会場
6-18	工事監査の実務と 上水道工事の品質確保のポイント	公益社団法人大阪技術振興協会 技術士 中村 秀人氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・水道部門工事技術調査の結果と概要 ・要改善項目とその改善方法 ・水道事業関連工事の品質確保のために	オンライン 専用
6-19	水道事業における経営改善の すすめ方	公認会計士 とりゅう 鳥生 紘平氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・水道事業の民間的経営手法の導入事例 ・水道料金制度と料金決定方法 ・水道料金改定の実務(改正の諸問題)	オンライン 中継
6-20	地方公営企業における 「経営戦略」改訂のポイント	公認会計士 鳥生 紘平氏	11月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・経営戦略の改定の全体像 ・経営戦略改定の具体的な進め方 ・改定した経営戦略の運用方法	オンライン 中継
6-21	土地開発公社の適正な 会計処理と財務諸表の作り方	公認会計士 山添 清昭氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・土地開発公社経理を進めるための重 要ポイント ・複式簿記の仕方から決算書作成まで の流れ ・「経理基準要綱」「要綱Q&A」の解説	オンライン 中継
6-22	土地開発公社の期末の 会計処理と決算書の作り方・ 点検の仕方	公認会計士 山添 清昭氏	2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・土地開発公社の期末決算書作成のポ イント ・期末決算処理のポイント ・「経理基準要綱」「要綱Q&A」の留 意点 ほか	オンライン 中継

大阪開催

7. 自治体経営・政策・企画・協働分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
7-1	指定管理者制度の運用実務	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	5月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・指定管理者制度の基礎知識 ・指定管理者制度におけるモニタリングと事後評価 ・指定管理者制度におけるリスク管理ほか	オンライン 専用
7-2	外部委託・民営化事務の 基礎知識と実務対応	名古屋学院大学法学部 教授 松村 亨 氏	12月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・行政事務の外部化 ・契約による行政事務の民間化 ・外部化事業のモニタリングほか	オンライン 専用
7-3	公共施設等マネジメントの 計画と実践	立命館大学政策科学部 教授 森 裕之 氏	3月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公共施設等の老朽化をめぐる状況 ・公共施設等の維持・更新と財務手法 ・先行自治体の事例ほか	オンライン 中継
7-4	行政評価の基本と実践	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・行政評価の基本事項 ・事務事業評価の予算編成への活用 ・施策評価の概要	オンライン 専用

8. 広報・シティプロモーション分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
8-1	伝わる自治体広報のデザイン術	PRDESIGNJAPAN株式会社 代表取締役 (元)埼玉県三芳町広報担当 佐久間 智之 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・住民に伝わるデザインのルールの基礎 ・伝わる文章の作り方 ・写真の撮り方ほか	オンライン 中継
8-2	まちのファンをつくる自治体 ウェブ発信まるわかり講座	狩野哲也事務所 代表 狩野 哲也 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・そもそもどんなウェブツールがあるのか? ・まずは知っておきたい、ウェブ発信の基本ツールと心構え ・ウェブ発信を使ったコミュニティデザインほか	会場

9. 福祉介護・こども子育て・教育分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
9-1	社会福祉法人における 指導監査の実務	税理士 谷野 芳枝 氏	5月 2月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・社会福祉法人の運営実務 ・社会福祉法人会計基準の基礎 ・指導監査ガイドラインのポイント解説	オンライン 中継
9-2	特定教育・保育施設等における 指導監査のポイント	税理士 谷野 芳枝 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・指導監査の種類 ・指導監査の実務ポイント ・会計・利用者負担の留意点	オンライン 中継
9-3	介護保険施設等における 指導監督のポイント	株式会社ヘルプズ・アンド・カンパニー 代表取締役 西村 栄一 氏	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・実地指導のための基本的な知識 ・指導監査の意義と仕組み ・実地指導・監査の流れ	オンライン 専用
9-4	介護保険担当職員のための ケアプラン点検のポイント	まぶち介護・社会福祉事務所 代表 馬淵 晃浩 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・ケアマネジメンプロセスと居宅介護支援 ・居宅サービス計画書の読み解き方 ・やってみよう! ケアプラン点検	オンライン 専用
9-5	指定居宅介護支援事業所 における指導監督のポイント	天晴れ介護サービス総合教育 研究所 代表取締役 榎原 宏昌 氏	7月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・介護保険制度・法令等について ・ケアマネジメントの理解 ・実地指導・監査の流れ	オンライン 専用

10. 議会事務局・地方議会議員・選挙分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
10-1	選挙管理事務の基本実務	一般社団法人選挙制度実務 研究会 代表理事 小島 勇人 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・選挙告示前の主な実務 ・選挙告示後の主な実務 ・選挙期日後の主な実務	オンライン 中継

令和6年度 名古屋開催 行政管理講座

・「1日コース（オンライン専用）」で開講致します。11. 行政管理オンライン講座（オンライン専用）を参照ください。
・掲載した講座以外にも開催予定がございます。

また、講座名・講師・開催月が変更となる場合もございますので、予めご了承ください。
詳細は中部本部へ直接お問い合わせください。
各講座の詳細な案内書は、開催約2カ月前までに郵送もしくはホームページに掲載いたします。
●お問い合わせは、中部本部 企画研修グループ
☎(052) 957-4172（直通）へお願いいたします。
参加料（負担金）は、税込み金額です。

1. 人事・研修・秘書分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
1- 1	地方自治体のための秘書実務	選定中	5月 10月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・行政秘書の仕事と役割・待遇マナー ・不当行為への対応 ・困ったお客様への対応の実際	オンライン 専用
1- 2	地方公務員のための給与実務入門	公務研修会 代表 漣 藤寿氏	7月 1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公務員制度と給与 ・給与と勤務の条件	オンライン 専用
1- 3	会計年度任用職員等の任用給与実務入門	公務研修会 代表 漣 藤寿氏	7月 1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保 ・会計年度任用職員制度の整備と運用	オンライン 専用
1- 4	公平委員会事務職員の役割と実務	公務研修会 代表 漣 藤寿氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公平委員会の概要 ・公平審査以外の公平委員会の事務 ・職員の利益の保護	オンライン 専用
1- 5	身だしなみ・対人折衝に問題がある職員への指導・改善の進め方	合同会社 little rock 代表社員 イメージコンサルタント 古橋 香織氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公務員の服装の現状 ・公務員の仕事と「印象」について ・身だしなみの定義を改めて確認しよう	オンライン 専用
1- 6	問題職員の対応をめぐる労務管理の法律実務	弁護士 中根 浩二氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・職員の身分保障 ・問題職員への対応 ・その他の問題職員への対応	オンライン 専用
1- 7	公務員の研修をめぐる法律実務	弁護士 中根 浩二氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・研修と労働時間をめぐる諸問題 ・宿泊・出張研修をめぐる諸問題 ・内定者に対する研修・学習要請	オンライン 専用

名古屋開催

2. 総務・法務・文書・内部統制分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
2- 1	個人情報保護法をめぐる基本と実務	名古屋学院大学法学部 教授 松村 亨氏	6月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・個人情報の収集段階における規律 ・固有個人情報の管理に関する規律 ・自己情報の開示請求	オンライン 専用
2- 2	条例起案・改廃の基本実務	名古屋学院大学法学部 教授 松村 亨氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・条例・規則の基本形式 ・条例の実効性確保 ・条例の立案過程	オンライン 専用
2- 3	行政法の基本と実務	弁護士 中根 浩二氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・行政法の意義 ・法律による行政	オンライン 専用
2- 4	改正民法の基本と実務	弁護士 中根 浩二氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・民法改正の影響 ・民法改正と自治体実務への影響 ・職員の利益の保護	オンライン 専用
2- 5	戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座	(元)和歌山市 市民課 戸籍担当 山下 敦子氏	7月	2日	会員 34,100円 一般 37,400円	・出生・認知 ・縁組・離縁 ・婚姻・離縁	オンライン 専用
2- 6	行政不服審査法の理論と実務	税理士 黒坂 昭一氏	6月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・行政不服申立制度 ・行政不服申立制度 実務編	オンライン 専用
2- 7	行政代執行の基本実務と事例解説	弁護士 飯田 真也氏	6月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・行政代執行の概要・法的根拠 ・行政代執行の具体的事例 ・行政代執行の流れ。手続き	オンライン 専用

2. 総務・法務・文書・内部統制分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
2-8	新任担当者のための 法令・例規の実務	自治体法務研究所 代表 江原 勲 氏	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方分権と例規 ・わが国の法令・例規の体系 ・自治体の立法権の範囲	オンライン 専用
2-9	公営住宅の遺品整理をめぐる 実務と諸問題	大阪経済法科大学 法学部 教授 藤島 光雄 氏	5月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方分権と例規 ・わが国の法令・例規の体系 ・自治体の立法権の範囲	オンライン 専用
2-10	廃棄物処理法の基本と実務	行政書士 尾上 雅典 氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・廃棄物処理法の基礎 ・産業廃棄物の排出事業者責任 ・一般廃棄物処理計画	オンライン 専用
2-11	公営住宅の管理・入居者トラブル防止・ 不当行為等への対応実務	弁護士 赤木 邦男 氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公営住宅に関する法律 ・不正入居・行方不明者・入居者死亡 等への対応例 ・近隣への迷惑行為についての対応例	オンライン 専用
2-12	公営住宅の滞納家賃・ 修繕費用等回収実務	弁護士 赤木 邦男 氏	8月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公営住宅に関連する法律 ・滞納家賃回収の実務 ・修繕義務・費用返還請求	オンライン 専用

3. 税務・徴収・固定資産分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
3-1	新任担当者のための 家屋評価の実務と進め方	名古屋市 財政局 税務部 固定資産税課	7月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・固定資産評価基準 ・家屋評価の基礎知識 ・実地調査の進め方	オンライン 専用
3-2	木造家屋の評価実務	三重県建設技術センター	7月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・家屋評価の基礎知識 ・木造家屋評価の進め方 ・補正計算	オンライン 専用
3-3	償却資産の課税実務	選定中	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・固定資産における償却資産税 ・課税要件 ・償却資産の評価	オンライン 専用
3-4	小規模非木造家屋の評価実務	三重県建設技術センター	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・家屋評価の基礎知識 ・小規模非木造家屋評価の進め方 ・補正計算	オンライン 専用
3-5	大規模非木造家屋の評価実務	三重県建設技術センター	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・家屋評価の基礎知識 ・大規模非木造家屋評価の進め方 ・補正計算	オンライン 専用
3-6	固定資産の評価実務	不動産鑑定士 難波 里美 氏	7月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・固定資産税の沿革 ・固定資産の評価 ・固定資産評価審査制度	オンライン 専用
3-7	固定資産の課税実務	不動産鑑定士 難波 里美 氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・固定資産税の性格 ・課税団体 ・課税客体	オンライン 専用
3-8	固定資産の審査業務の進め方	不動産鑑定士 難波 里美 氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・固定資産評価審査制度 ・審査届出制度の意義 ・審査委員会の組織と運営	オンライン 専用
3-9	固定資産課税実務に まつわる Q & A 解説	不動産鑑定士 難波 里美 氏	9月 3月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・分かりにくい課税案件について 事例をあげて解説	オンライン 専用
3-10	相続をめぐる固定資産税の実務	城南法律事務所 弁護士・ 弁理士 加藤 淳也 氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・台帳課税主義と相続 ・遺言・遺産分割 ・相続放棄・相続管財管理人 等	オンライン 専用
3-11	所有者不明土地の 固定資産税実務	城南法律事務所 弁護士・ 弁理士 加藤 淳也 氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・ガイドラインの基本的考え方 ・みなす所有者課税の適用対象 ・所有者探索の方法 等	オンライン 専用
3-12	宗教法人等に対する 固定資産税の課税実務	アンカー北浜法律事務所 弁護士 榎田 博之 氏	9月	0.5日	会員 22,000円 一般 24,200円	・宗教法人が所有する固定資産の非課 税の範囲 ・学校法人等が所有する固定資産の非 課税の範囲	オンライン 専用
3-13	個人住民税の基本実務	地方税事務研究会 副代表 北野 信行 氏	8月 12月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・住民税の基本的な考え方 ・税額の計算 ・個人住民税の実務	オンライン 専用

3. 税務・徴収・固定資産分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
3-14	法人住民税の課税実務	(公益財団法人)東京税務協会 (元)東京都主税局 大久保 英夫 氏	8月 11月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・住民税の基本的な考え方 ・税額の計算 ・法人住民税の実務	オンライン 専用
3-15	住民税の課税実務 (個人住民税・法人住民税) 3日間コース	自治体法務研究所 副代表 (元)東京都主税局 野木 義昭 氏 (公益財団法人)東京税務協会 (元)東京都主税局 大久保 英夫 氏	8月	2.5日	会員 44,000円 一般 48,400円	・住民税の基本的な考え方 ・税額の計算 ・個人住民税の実務 / 法人住民税の実務	会場
3-16	住民税の課税実務(個人住民税)	自治体法務研究所 副代表 (元)東京都主税局 野木 義昭 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・住民税の基本的な考え方 ・税額の計算 ・個人住民税の実務	会場
3-17	初めて学ぶ滞納整理の 理論と実務	税理士 (元)国税庁徴収部管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏	5月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・滞納整理の基本 ・地方税の滞納整理 ・納税交渉	オンライン 専用
3-18	納税交渉、財産調査及び 捜索から差押えまでの実務	(元)国税庁徴収課係長 栗谷 桂一 氏	6月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・納税交渉 ・財産調査 ・捜索	オンライン 専用
3-19	徴収担当者のための 対人折衝技術向上講座	選定中	7月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・相手を納得させる手法 ・相手のニーズの聞き取りテクニック ・交渉の実績	オンライン 専用
3-20	給料・預金等債権を中心とした 滞納整理の実務	(元)国税庁徴収課係長 栗谷 桂一 氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・差押えに当たっての留意事項 ・猶予及び滞納処分の停止 ・その他通則的事項	オンライン 専用
3-21	滞納処分の理論と実務	税理士 (元)国税庁徴収部管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏	7月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・滞納整理の理論 ・納期限の基本と徴収権の消滅時効 ・差押えと財産調査	オンライン 専用
3-22	徴収上の猶予と 滞納処分停止実務の要点	(元)国税庁徴収課係長 栗谷 桂一 氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・徴収猶予措置 ・徴収停止処理 ・最近の滞納整理を取り巻く問題	オンライン 専用
3-23	地方税における相続をめぐる 滞納整理上の諸問題と 納税義務承継の実務	税理士 (元)国税庁徴収部管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・相続事案における滞納整理上の対応 ・納税義務承継の基本実務 ・相続・高齢者対策に向けた滞納整理	オンライン 専用
3-24	管理者のための滞納整理に 関するマネジメント	税理士 (元)国税庁徴収部管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・滞納処分の効率化のためのマネジメント ・公平・合法性の観点に立った対応 ・人財育成・能力開発	オンライン 専用
3-25	債権回収・不良債権処理の 基本実務	弁護士 楠井 嘉行 氏	6月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・債権回収の基礎知識 ・不良債権処理の実務 ・事例研究(演習)	オンライン 専用
3-26	法人に対する滞納整理の実務 ～法人決算書等の読み方を中心に～	税理士 (元)国税庁徴収部管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏	10月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・法人決算書等を読み込んだ財産調査 ・法人に対する臨場・面接時等の対応 ・財産差押え・猶予・停止等への対応	オンライン 専用
3-27	債権回収をめぐる困難案件・ 悪質滞納者への対応	弁護士 楠井 嘉行 氏	10月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・債権回収実務の留意点 ・債権回収の法的手続きと進め方 ・ケーススタディによる演習	オンライン 専用
3-28	判例から学ぶ滞納整理の 実務と留意点	(元)国税庁徴収課係長 栗谷 桂一 氏	11月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・差押えに関する裁判例 ・公売に関する裁判例 ・財産調査に関する裁判例 他	オンライン 専用
3-29	自治体債権管理における 債権放棄・減免実務	弁護士 須田 徹 氏	7月 11月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・時効と欠損処理 ・徴収困難者に対する措置(強制徴収公債権 の場合) / (私債権、非強制徴収公債権の場合)	オンライン 専用
3-30	生活保護費返還金等に係る 債権管理の実務	弁護士 須田 徹 氏	12月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・生活保護の概要と対象債権の特色 ・任意または強制的に履行を求める措置 ・徴収困難であると判断されるとききの措置	オンライン 専用
3-31	相続が開始された場合の 地方税賦課徴収実務	(元)国税庁徴収課係長 栗谷 桂一 氏	1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・相続による納税義務承継の概要 ・課税前に相続が開始された場合 ・滞納者について相続が開始された場合	オンライン 専用
3-32	滞納整理困難案件への 対応実務と留意点	税理士 (元)国税庁徴収部管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏	1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・財産調査・捜索 ・差押え ・相続と滞納整理	オンライン 専用

4. 不動産・公共用地・区画整理分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
4-1	用地交渉の困難事例解説	弁護士 楠井 嘉行 氏	8月 3月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公共事業の用地取得とコンプライアンス ・用地事務の心得 ・土地法制の見直し	オンライン 専用
4-2	農地法の基本と農地転用手続の実務	行政書士・土地家屋調査士 若子 昭一 氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・農地と農地法許可 ・農地転用の立地基準 ・農地転用の一般基準	オンライン 専用
4-3	道路管理の基本と諸問題 (瑕疵・賠償責任等)への対応実務	弁護士 田中 友康 氏	7月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・道路管理者について ・道路管理をめぐる法と実務 ・道路管理をめぐる諸問題対応の事例解説	オンライン 専用
4-4	公共用地取得の法律実務	弁護士 鈴木 典行 氏	6月 1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公共用地の取得の目的 ・公共用地の取得と法的性質 ・物件の買取価格の問題	オンライン 専用
4-5	用地取得の税務実務	公認会計士・税理士 出口 茂 氏	6月 1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・用地の買収による課税関係 ・収用等の場合の課税特例(個人・法人)	オンライン 専用
4-6	不動産登記をめぐる法律実務	司法書士・行政書士 福井 克典 氏	5月 11月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・登記申請手続きについて ・相続と登記 ・その他の登記	オンライン 専用
4-7	官民境界確定の実務	弁護士 秋保 賢一 氏 土地家屋調査士 選定中	7月 2月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・官民境界確定協議の法的諸問題 ・境界の考え方、確定手法について	オンライン 専用
4-8	開発許可の基本と実践	技術士 西本 和正 氏	6月 1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・まちづくりと都市計画 ・開発許可制度の概要 ・開発許可後の諸手続	オンライン 専用
4-9	都市計画・土地利用誘導の 基本と実践	技術士 西本 和正 氏	7月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・まちづくりと都市計画 ・土地利用と交通 ・開発許可と建築確認	オンライン 専用
4-10	土地区画整理入門	技術士・土地区画整理士・ 測量士 駒形 正三 氏	5月	2.5日	会員 44,000円 一般 48,400円	・土地区画整理事業の仕組みと概要 ・換地設計・仮換地指定・建築物等の 移転等	オンライン 専用
4-11	土地区画整理をめぐる法律実務	弁護士 鈴木 典行 氏	6月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・換地計画 ・仮換地指定 ・換地処分	オンライン 専用

5. 財政・契約・管財分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
5-1	「地方交付税」から学ぶ 地方財政	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	5月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・財政自主権と歳入・歳出の概要 ・地方交付税制度の概要 ・国庫補助負担金制度と地方交付税	オンライン 専用
5-2	固定資産台帳の管理・更新・活用と 資産評価の実務	公認会計士・税理士 西原 浩文 氏	6月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・固定資産台帳及び資産評価の役割 ・固定資産台帳作成(更新) ・固定資産台帳の活用	オンライン 専用
5-3	基礎から学ぶ地方財政制度	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	7月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体財政制度の基本 ・決算カードの理解と分析 ・行政水準と財政計画	オンライン 専用
5-4	指定管理者のモニタリングと 評価・事業者選定の実務	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	6月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・「アトキンソン」戦略と指定管理者制度 ・指定管理者制度におけるモニタリン グと評価 ・指定管理者制度におけるリスク管理	オンライン 専用
5-5	地方自治体における 予算編成と財政計画	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方財政の現状と予算編成改革 ・予算編成改革の潮流 ・中期財政計画の策定と総合計画	オンライン 専用
5-6	行政評価の基本と活用	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	11月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・行政評価の考え方と基本 ・事務事業評価活用、効果的な導入方法 ・行政評価の予算編成への活用	オンライン 専用
5-7	地方公共団体における 契約事務(基本)	自治体法務研究所代表 江原 勲 氏	7月 3月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約とは何か ・契約の自由とその制限 ・地方公共団体の契約	オンライン 専用

5. 財政・契約・管財分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
5- 8	公有財産管理の法律実務	自治体法務研究所代表 江原 勲 氏	6月 10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公有財産の意義 ・公有財産の分類 ・公有財産に関する事務の概要	オンライン 専用
5- 9	地方公共団体におけるリース・レンタル・業務委託の契約実務	川上法律事務所 所長 川上 俊彦 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公共団体における契約とは ・リース契約 ・業務委託契約	オンライン 専用
5- 10	工事請負契約の法律上の諸問題	自治体法務研究所代表 江原 勲 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公共工事の契約をめぐる制度体系 ・自治体契約の締結に係る問題 ・自治体の契約方式	オンライン 専用
5- 11	契約事務入門	名古屋学院大学法学部 教授 松村 亨 氏	6月 12月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体の契約とは ・契約の種類と自治体の財産 ・自治体契約の締結と履行	オンライン 専用
5- 12	新任担当者のための 工事監理の要点と進め方	技術士 西本 和正 氏	5月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・建築工事監理等業務委託の進め方 ・工事監理の根拠 ・工事検査業務	オンライン 専用
5- 13	公共土木工事の監督・検査の 進め方（基礎）	技術士 西本 和正 氏	7月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・工事の監督・検査とは ・工事の設計・積算・契約 ・工事検査と技術検査	オンライン 専用
5- 14	公共建築工事の監督・検査の 進め方（基礎）	技術士 西本 和正 氏	7月 12月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・建築工事監理のポイント ・建築工事検査と技術検査 ・工事の成績評定	オンライン 専用
5- 15	新・担い手3法対応実務	技術士 西本 和正 氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・新・担い手3法とは ・新・担い手3法の具体的内容 ・新・担い手3法の方向性	オンライン 専用
5- 16	公共工事の入札・契約実務のポイント	技術士 西本 和正 氏	11月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公共工事入札制度 ・工事入札実務のポイント	オンライン 専用
5- 17	持続可能な施設管理方策と 工事監理実務の進め方	技術士 西本 和正 氏	1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・持続可能な土木施工管理の方策 ・工事監理実務	オンライン 専用

名古屋開催

6. 会計・監査・公営企業・上下水道分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
6- 1	自治体職員のための 源泉徴収の仕組みと実務	税理士 佐藤 創 氏	7月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・給与所得の源泉徴収実務 ・報酬・料金等の源泉徴収実務 ・地方自治体において納税漏れが起こりやすいケース	オンライン 専用
6- 2	出納事務の運用実務	(元)国分寺市副市長 樋口 満雄 氏	6月 12月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・出納事務執行上の原則 ・収入事務と支出事務 ・自治体の決算制度	オンライン 専用
6- 3	出納事務の合理的運用と 予算・決算	日本経営協会専任講師 大崎 映二 氏	6月 10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務と支出事務 ・契約と財産	会場
6- 4	地方公共団体における インボイス交付対応の実務	公認会計士・税理士 越田 圭 氏	7月 1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・適格請求書について ・インボイス制度と独占禁止法等の法律との関係 ・個別事例の検討	オンライン 専用
6- 5	自治体職員のための 複式簿記の基本	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	5月 1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・企業会計と官庁会計の違い ・複式簿記のしくみ ・試算表と精算表・決算書の見方	オンライン 専用
6- 6	自治体監査基礎実務	公認会計士・税理士 西原 浩文 氏	4月 1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・監査の役割と分類 ・求められる知識、スキル、心構え等 ・地方公共団体の監査制度	オンライン 専用
6- 7	地方公共団体の 内部統制の実務	公認会計士・税理士 西原 浩文 氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公共団体における内部統制の基本 ・内部統制に関する方針、体制の整備 ・内部統制評価報告書の作成、審査	オンライン 専用
6- 8	公営企業監査の実務	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	5月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・会計制度改正の概要 ・公営企業会計の決算審査 ・健全化審査の進め方	オンライン 専用

6. 会計・監査・公営企業・上下水道分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
6-9	地方公共団体における 財政援助団体等への監査の基本実務	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・財政援助団体等への監査の概要 ・財務諸表監査と内部統制 ・財政援助団体等への監査の着眼点	オンライン 専用
6-10	地方公営企業会計の基本	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	6月 1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公営企業会計制度の概要 ・発生主義と複式簿記 ・会計処理における留意事項	オンライン 専用
6-11	地方公営企業会計における 予算・決算作成実務	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	7月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公営企業会計制度の概要 ・予算・決算の概要留意点 ・予算・決算書類作成演習	オンライン 専用
6-12	地方公営企業における 消費税会計実務	公認会計士・税理士 西原 浩文 氏	7月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・消費税の概要 ・税率の引上げとその対応 ・仕入に係わる消費税額の特例	オンライン 専用
6-13	水道・下水道の滞納料金徴収・ 管理・諸問題への対応	弁護士 楠井 嘉行 氏	7月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・水道滞納料金徴収の実務 ・給水停止と苦情処理、下水道の諸問題 ・水道法改正の影響	オンライン 専用
6-14	自治体職員のための キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 二村 友佳子 氏	7月 1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・キャッシュ・フロー計算書とは ・キャッシュ・フロー計算書の作成・ 分析	オンライン 専用
6-15	住民監査請求と 住民訴訟の基礎実務	名古屋学院大学法学部 教授 松村 亨 氏	7月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・住民監査請求 ・住民訴訟	オンライン 専用

7. 自治体経営・政策・企画・協働分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
7-1	自治体職員のための データ分析・統計解析の基本	日本経営協会 専任講師 仲谷 康 氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・統計データの基本 ・統計解析 ・多変量解析体験	オンライン 専用
7-2	自治体におけるデジタル技術の 基本と活用法	一般社団法人 行政情報シ ステム研究所 主席研究員 狩野 英司 氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・デジタル技術の基本知識 ・庁内業務の効率化 ・デジタル技術の導入・活用の進め方	オンライン 専用

8. 広報・シティプロモーション分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
8-1	広報紙作成の基本実務	パブリッシング(株) 代表取締役 林 博司 氏 川西市役所 池田 次郎 氏	6月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・先進事例紹介 ・広報紙作成の基本実務	オンライン 専用
8-2	自治体職員のための 動画作成入門	仁愛女子短期大学 生活科学学科 教授 澤崎 敏文 氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・準備、企画 ・PowerPointで動画づくり ・アニメーション機能を使った作成方法	オンライン 専用
8-3	“住民に伝わる” 情報発信の ポイントと進め方	東京都杉並区広報専門監 谷 浩明 氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・住民に伝わる情報発信の2つのポイント ・広報と広告の違い ・情報発信ツールを知る	オンライン 専用
8-4	SNSの運用・活用・リスクを 学ぶ実践研修	PRDESIGN JAPAN株式会社 代表取締役 佐久間 智之 氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・SNSの基本と年齢別の傾向と対策 ・トレンドを知り工夫する ・SNSの炎上・予防と対策	オンライン 専用

9. 福祉介護・こども子育て・教育分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
9-1	ケアプラン点検のポイント	天晴れ介護サービス総合教 育研究所 代表取締役 榎原 宏昌 氏	6月 1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・ケアプラン点検の現状と問題点 ・ケアプラン点検の進め方 ・情報交換	オンライン 専用

9. 福祉介護・こども子育て・教育分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
9-2	介護保険施設等における 指導監督のポイント	天晴れ介護サービス総合教育研究所 代表取締役 榎原 宏昌 氏	7月 1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・書類・帳票の確認のポイント ・指導・監査の流れ ・情報交換	オンライン 専用
9-3	指定居宅介護支援事業所における 指導監督のポイント	天晴れ介護サービス総合教育研究所 代表取締役 榎原 宏昌 氏	7月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・介護保険を取り巻く状況 ・実地指導に必要な知識 ・情報交換	オンライン 専用
9-4	社会福祉法人への指導監査 【制度・運営編】	監査法人アリア パブリック セクターマネージャー 中台 弘樹 氏	7月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・指導監査の概要 ・運営面における指導監査の手法 ・社会福祉法人指導監査Q&A	オンライン 専用
9-5	社会福祉法人への指導監査 【会計編】	監査法人アリア パブリック セクターマネージャー 中台 弘樹 氏	7月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・会計面における指導監査の手法 ・改訂指導監査ガイドラインへの対応 ・社会福祉法人指導監査Q&A	オンライン 専用
9-6	障害福祉担当者の基礎知識と実務	(元)鎌ヶ谷市障がい福祉課長 淑徳大学総合福祉学部 非常勤講師 吉田 浩滋 氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・障害福祉の基礎知識 ・入所者の地域生活への移行支援 ・障害福祉担当者の業務における留意点	オンライン 専用
9-7	特定教育・保育施設等における 指導監査の実務	(株)安藤経営 代表取締役 安藤 大輔 氏	7月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・特定教育・保育施設等の種類と特徴 ・認可・確認・運営基準と指導監査 ・特定教育・保育施設等の不正事例	オンライン 専用
9-8	福祉・介護職員処遇改善加算等の 仕組みと運用実務	(株)安藤経営 代表取締役 安藤 大輔 氏	8月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・障害発 0325 第1号の解説 ・処遇改善加算等の仕組みと賃金改善 ・計画書・報告書等のチェックポイント	オンライン 専用
9-9	保育職員処遇改善加算制度の 仕組みと運用実務	(株)安藤経営 代表取締役 安藤 大輔 氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・処遇改善加算 I と II の違い ・計画書等のチェックポイント ・変更に係る届出書について	オンライン 専用
9-10	生活保護担当者の実務と 困難事例への対応	弁護士・社会福祉士 飯田 真也 氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・面談・相談の技術 ・保護実施の実務(困難事例等) ・63条、73条をめぐる対応実務	オンライン 専用
9-11	社会福祉施設におけるハラスメント・ 虐待防止の対応策と留意点	弁護士・社会福祉士 飯田 真也 氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・社会福祉施設等におけるハラスメント ・高齢者施設における虐待 ・身体拘束	オンライン 専用
9-12	教育委員会事務局職員の 役割と基本実務	選定中	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方自治制度と教育委員会制度 ・教育委員会事務局の業務 ・学校の特異性・社会教育の留意点	オンライン 専用

名古屋開催

10. 議会事務局・地方議会議員・選挙分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
10-1	議会事務局職員の基本実務と議員折衝・ コミュニケーションにおける留意点	議会事務局研究会 共同代表 自治体議会研究所 代表 (元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣 氏	7月 1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・議会事務局職員としての心構え ・会議規則、本会議、委員会 ・公聴会、参考人、交際費 他	オンライン 専用
10-2	政務活動費の適正支出と 事例・判例検討	議会事務局研究会 共同代表 自治体議会研究所 代表 (元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣 氏	8月 2月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・政務活動費の現状と課題 ・判例解説 ・政務活動費に関する議会事務局の役割	オンライン 専用
10-3	選挙管理事務の基本実務	一般社団法人 選挙制度 実務研究会 代表理事 小島 勇人 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・告示前・告示後の主要実務 ・選挙期日後の主な実務 等	会場
10-4	選挙運動と政治運動における 対応力向上講座	一般社団法人 選挙制度 実務研究会 代表理事 小島 勇人 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・質疑対応、ポスター規制、寄付、 選挙運動用収支報告書 等	会場
10-5	選挙管理事務における ミスの未然防止・危機管理	一般社団法人 選挙制度 実務研究会 代表理事 小島 勇人 氏	1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・投票所入場券関係 ・投票関係 ・開票関係	会場
10-6	投票事務の基本と実務	一般社団法人 選挙制度 実務研究会 代表理事 小島 勇人 氏	2月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・期日前投票 ・不在者投票 ・郵便等投票	会場

令和6年度 福岡開催 行政管理講座

・掲載した講座以外にも開催予定がございます。
また、講座名・講師・開催月が変更となる場合もございますので、予め、ご了承ください。

詳細は、本部事務局へ直接お問い合わせください。各講座の詳細なご案内書は、開催約2カ月前までに、ご郵送やホームページに掲載いたします。

●お問い合わせは、九州本部 行政管理講座 担当窓口
☎ (092) 431 - 3365 へお願いいたします。

参加料（負担金）は、税込み金額です。

1. 人事・研修・秘書分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
1- 1	会計年度任用職員の任用と管理実務	東京都保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋 氏	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公務員制度にかかわる最近の動き ・臨時的任用と非常勤に関わる動向と課題 ・臨時・非常勤職員の任用と管理	オンライン 中継
1- 2	地方公務員の人事・給与入門講座	神戸学院大学 教授 圓生 和之 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公務員の人事評価 ・地方公務員の変わりゆく勤務条件 ・地方公務員給与の大変革	オンライン 中継
1- 3	新任担当者のための秘書実務 【第1部】 秘書部門の役割理解と 秘書業務の習得 【第2部】 秘書業務に求められる マナーと対応力の習得	NOMA専任講師 (元)滋賀県草津市議会 事務局次長 田鹿 俊弘 氏 NOMA協力講師 接遇マナーインストラクター 船木 孝子 氏	10月	2日	全講【2日】 会員 34,100円 一般 37,400円 第1部【1日】 会員 22,000円 一般 24,200円 第2部【1日】 会員 22,000円 一般 24,200円	【第1部】 ・地方自治体の秘書業務を考える ・首長と秘書部門との関係 ・組織としての秘書部門の役割とは 【第2部】 ・行政秘書に求められるマナーと対応力 ・話し方・聞き方、困った来訪者への 対応の仕方	オンライン 中継
1- 4	地方公共団体における問題を 抱える職員への法的対応実務講座	弁護士 浦川 雄基 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・分限処分の仕組み ・懲戒処分の仕組み ・ハラスメントへの対応	オンライン 中継

2. 総務・法務・文書・内部統制分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
2- 1	自治体法務の基礎と実践セミナー	自治体法務ネットワーク代表 森 幸二 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・入門編（法の解釈適用のしくみ等） ・基礎編（委託制度の基礎等） ・実践編（条例制定における課題等）	オンライン 中継
2- 2	行政機関における個人情報保護・ 情報公開制度の運用・事例検討	西南学院大学 法科大学院 教授・博士 石森 久広 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・開示・不開示決定手続関係 ・行政機関個人情報保護条例 ・開示・訂正・利用停止請求	オンライン 中継
2- 3	条例・規則担当者のための 法令実務講座	未定	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・目的規定と趣旨規定との相違 ・罰則規定の表現方法について ・内容の充実を欠く条例	オンライン 中継
2- 4	自治体のための実践的クレーム（通常・ハ ード）対策から対応マニュアル作成のポイント	接遇マナーインストラクター 船木 孝子 氏	11月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・クレーム対策に必要なポイント ・通常クレームの具体的な対応スキル ・クレーム対応マニュアル作成のポイント	オンライン 中継

3. 税務・徴収・固定資産分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
3- 1	新任担当者のための徴収事務 （滞納整理）実務入門講座	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・徴収事務（滞納整理）の基本的事項 ・徴収権の時効消滅 ・納付義務の猶予制度	オンライン 中継
3- 2	自治体債権回収のマニュアル	税理士 (元)国税庁徴収部管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏	5月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体債権の滞納整理の概要 ・強制執行による対応 ・債権回収マネジメント	オンライン 中継

3. 税務・徴収・固定資産分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
3- 3	固定資産税における家屋の評価と課税の実務講座	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・固定資産税の課税の基本 ・課税と徴収 ・家屋評価の制度	オンライン 中継
3- 4	滞納処分できない自治体債権(公金)の滞納整理講座	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体が徴収する家賃債権や料金債権 ・相続による納付義務・履行義務の承継 ・強制執行の手続と住宅の明渡し	オンライン 中継
3- 5	新任担当者のための基礎からわかる家屋評価の仕組みと評価計算	税理士 小川 正巳 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・家屋評価の基礎実務 ・実地調査の方法及び接遇 ・個別事例の留意すべき評価計算	オンライン 中継
3- 6	納税交渉から財産調査・操作時の実務	税理士 (元)国税庁徴収部管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏	6月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・納税交渉における対応 ・財産調査 ・最近の徴収上の諸問題	オンライン 中継
3- 7	雑種地の評価実務講座	不動産鑑定士 難波 里美 氏	6月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・雑種地の地目認定 ・土地の評価方法 ・雑種地の評価	オンライン 中継
3- 8	徴収事務(基本)講座	税理士 (元)国税局徴収部訟務官 室長 宮本 博 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・徴収手続きの現状 ・強制処分 ・滞納処分のための各種調査	オンライン 中継
3- 9	評価担当者必須! やさしい非木造家屋の評価基礎実務演習(初級)	税理士 小川 正巳 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・各部分別(主体構造部、基礎工事等)の解説 ・建築設備の解説 ・評価演習	オンライン 中継
3- 10	給料・預金等の差押え等における問題点とその対応策	税理士 (元)国税庁徴収部管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏	7月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・債権の把握、特定のための財産調査等 ・各種差押えの手法等について ・債権差押えにおける問題点とその対応	オンライン 中継
3- 11	固定資産税(償却資産)の基礎実務	税理士 小川 正巳 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・初めて学ぶ減価償却制度 ・固定資産材(償却資産)の概要	オンライン 中継
3- 12	地方税務情報管理とプライバシー講座	地方税務研究会 副代表 北野 信行 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・納税者情報の保護と守秘義務 ・守秘義務解除の条件(第三者開示の問題) ・マイナンバーと地方税務	オンライン 中継
3- 13	徴収事務(滞納整理)実践講座 ※選択受講も可能 【第1部】 【第2部】	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	8月 1月	2.5日	全 講【3日】 会員 44,000円 一般 48,400円 第1部【2日】 会員 34,100円 一般 37,400円 第2部【1日】 会員 22,000円 一般 24,200円	【第1部】 ・滞納整理の基本 ・滞納処分の根拠規定 ・財産調査と差押 【第2部】 ・納付納税の猶予制度 ・連帯納付義務と滞納整理 ・破産手続と滞納処分	オンライン 中継
3- 14	固定資産税における土地の評価と課税の実務講座	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・家屋の課税 ・家屋の評価 ・価格に対する不服申立	オンライン 中継
3- 15	管理者のための滞納整理に関するマネジメント	税理士 (元)国税庁徴収部管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏	8月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・マネジメントの理論と実務 ・徴収率の向上 ・事例検討	オンライン 中継
3- 16	基礎から学ぶ! 徴収事務の基本講座	税理士 元・行橋税務署長 永津 純一 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・徴収事務(滞納整理)の基本 ・各種財産の差押え ・納税義務の緩和制度	オンライン 中継
3- 17	固定資産税の評価と課税実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・固定資産税の課税客体 ・価格の決定 ・税率及び免税点	オンライン 中継
3- 18	実例演習による住民税課税の実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・個人住民税の特色 ・納税義務者、・非課税、・均等割りの軽減、・損益通算 ・退職所得と課税の特例	オンライン 中継
3- 19	小規模非木造家屋の評価演習	税理士 小川 正巳 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・主体構造部等の解説 ・図面の見方 ・評価計算演習	オンライン 中継
3- 20	徴収事務(滞納整理)中級講座	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・滞納処分の根拠規定 ・財産調査 ・差押の手続	オンライン 中継

3. 税務・徴収・固定資産分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
3-21	住民税の課税実務 ※選択受講も可能 【第1部】：個人住民税 【第2部】：法人住民税	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	10月	2.5日	全 講【3日】 会員 44,000円 一般 48,400円 第1部【2日】 会員 34,100円 一般 37,400円 第2部【1日】 会員 22,000円 一般 24,200円	【第1部】 ・個人住民税の基本・課税要件 ・申告義務等・賦課と徴収 ・退職所得の課税の特例 【第2部】 ・法人住民税の基本 ・均等割及び法人税制 ・税額控除・申告納付の手続	オンライン 中継
3-22	外国人に対する課税とその他 重点項目に関する課税の実務	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と課税	オンライン 中継
3-23	地方税における相続をめぐる 諸問題とトラブル対応のポイント	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・相続法の基本 ・納税義務の承継と納付責任 ・相続財産法人からの徴収の手続き	オンライン 中継
3-24	徴収事務の基本と実践	税理士 (元)国税局徴収部訟務官 室長 宮本 博 氏	12月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・租税徴収法規のしくみ ・地方公共団体の各種債権の徴収手続 ・財産調査要領	オンライン 中継
3-25	滞納処分の停止と 猶予の活用ポイント	税理士 (元)国税局徴収部管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏	12月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・経済状況を踏まえた効果的な滞納整理 ・猶予制度の概要等 ・納税緩和制度の活用と留意点	オンライン 中継
3-26	滞納処分の理論と実践	税理士 (元)国税局徴収部管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏	1月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・滞納整理各論 ・滞納整理における通則的事項 ・徴収マネジメント	オンライン 中継

4. 不動産・公共用地・区画整理分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
4-1	不動産登記実務 ※選択受講も可能 【第1部】：表示・権利編 【第2部】：土地の筆界と公図編	(元)福岡法務局 統括登記官 八波 洋 氏	8月 1月	2.5日	全 講【3日】 会員 44,000円 一般 48,400円 第1部【2日】 会員 34,100円 一般 37,400円 第2部【1日】 会員 22,000円 一般 24,200円	【第1部】 ・不動産登記の概要 ・不動産の表示・権利に関する登記実務 ・相続法の改正点と実務への影響 【第2部】 ・公図の効力と機能 ・筆界の形成・性質 ・筆界特定制度	オンライン 中継

5. 財政・契約・管財分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
5-1	新任担当者のための公有財産管理	(元)国分寺市副市長 樋口 満雄 氏	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公有財産の取得・処分等の原則 ・行政財産に関する実務 ・普通財産に関する実務	オンライン 中継
5-2	公有財産・施設管理セミナー ～自治体の財産管理と債権管理の基礎～	実務家	6月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・財産管理のしくみを理解する ・債権管理のしくみを学ぶ ・財産管理の具体例「公営住宅の管理」	オンライン 中継
5-3	基礎から学ぶ自治体における 契約事務（工事契約コース）	(元)国分寺市副市長 樋口 満雄 氏	6月 10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務	オンライン 中継
5-4	新任担当者のための 工事技術検査の進め方	未定	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・検査の心構え ・検査の種類 ・検査の具体的な進め方	オンライン 中継
5-5	建築工事技術検査の 具体的な進め方	未定	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・建築工事と検査 ・検査職員の行う検査 ・検査職員の行う技術検査の方法	オンライン 中継
5-6	土木技術担当者のための 土木工事技術検査の具体的な進め方	未定	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・土木工事と検査 ・検査職員の行う検査 ・検査職員の行う技術検査の方法	オンライン 中継

5. 財政・契約・管財分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
5-7	新任担当者のための財政基礎実務	NOMA専任コンサルタント 文教大学 客員教授 定野 司 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・財政の役割 ・地方財政制度の構造 ・事務手続きと財政分析の基礎	オンライン 中継
5-8	裁判から学ぶ自治体契約の基本	未定	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約の締結 ・随意契約によりことができる場合とはどのような場合か（令167条の2） ・談合を巡る裁判	オンライン 中継
5-9	地方公共団体におけるリース・レンタル・業務委託の契約実務	弁護士 川上 俊宏 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・リース契約の特質と諸問題 ・リース契約とレンタル、割賦販売との相違 ・業務委託契約の特質と諸問題	オンライン 中継
5-10	指定管理者制度・財産管理の理論と実践セミナー	自治体法務ネットワーク代表 森 幸二 氏	11月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・基礎編（指定管理者制度等） ・実践編（「自主事業」の実施方法 ・指定管理者への補助金交付等）	オンライン 中継
5-11	入札制度をめぐる諸課題と不正防止対策	(元)国分寺市副市長 樋口 満雄 氏	1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究	オンライン 中継

6. 会計・監査・公営企業・上下水道分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
6-1	新任担当者ための監査実務入門	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	4月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体監査の概要 ・自治体監査に必要な簿記・会計の知識 ・定期監査・出納検査・決算審査	オンライン 中継
6-2	初心者ためのわかりやすい複式簿記入門講座	公認会計士・不動産鑑定士 中小企業診断士・税理士 土屋 晴行 氏	4月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・簿記の役割・種類 ・簿記の手順と勘定科目 ・損益計算書と貸借対照表	オンライン 中継
6-3	地方公営企業会計入門講座	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	5月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公営企業の会計の仕組み ・地方公営企業の経理 ・地方公営企業の予算・決算	オンライン 中継
6-4	自治体監査の実務ポイント・ノウハウ修得セミナー	福岡市環境局 保健環境管理課長 (元 監査事務局第2課長) 馬場 伸一 氏	6月 11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体監査の使命 ・ハイ・リスク分野について ・地方自治体の内部統制	オンライン 中継
6-5	公務員のための決算書の読み方・分析のしかた	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・決算書がどのように作られるかを理解する ・決算書の読み方を理解する ・決算書の分析のしかたを理解する	オンライン 中継
6-6	基礎から学ぶ！地方公営企業の会計経理実務	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	7月 3月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・簿記、会計について ・公営企業会計のしくみと主な会計処理 ・地方公営企業の消費税について	オンライン 中継
6-7	監査担当者ための地方自治体監査業務の基本コース	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	7月 2月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・監査の種類とその概要 ・監査対象の種類とその概要 ・定期監査・決算審査の一連の流れと実査のノウハウ	オンライン 中継
6-8	地方公務員のための簿記と統一的な基準による地方公会計財務書類作成の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・簿記の基礎 ・連結財務諸表の基礎 ・統一的な基準による地方公会計財務書類作成の基礎	オンライン 中継
6-9	自治体公共契約をめぐる法律上の問題点と対応	自治体行政支援機構 理事長 林 勝美 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体の公共契約 ・契約締結に係る法的問題 ・契約方式と問題点	オンライン 専用
6-10	地方自治体における公金管理・運用の基礎	一般社団法人日本経営協会 専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方自治体と指定金融機関制度 ・資金の管理運用 ・債券による運用	会場
6-11	新任担当者ための地方公営企業会計入門	公認会計士 都井 清史 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・簿記の原理 ・公営企業の会計の原則と制度改正のポイント ・発生主義の考え方と制度改正のポイント	オンライン 中継
6-12	地方公営企業会計に基づく予算作成実務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公営企業の予算 ・補填財源説明 ・総合演習	オンライン 中継

6. 会計・監査・公営企業・上下水道分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
6-13	住民監査請求と 住民訴訟をめぐる法実務	西南学院大学 法科大学院 教授・博士 石森 久広 氏	8月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・住民監査請求 ・住民訴訟	オンライン 中継
6-14	出納・決算事務の 運用実務講座	(元)東京都財務局 部長 泉本 和秀 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方自治と出納 ・地方財務会計制度の基本的構造 ・新会計制度解説	オンライン 中継
6-15	地方公営企業法の理解と 適用に関する入門講座	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公営企業の会計の仕組み ・地方公営企業の予算・決算 ・地方公営企業の固定資産の整備・管理	オンライン 中継
6-16	監査委員・事務局職員 のための監査基礎	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方財政健全化法に ^④ づく監査	オンライン 中継
6-17	地方公営企業の 消費税・会計処理実務	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・消費税の概要 ・仕入に係わる消費税額の特例 ・地方公営企業制度改正	オンライン 中継
6-18	仕訳で学ぶ！ 地方公会計の基礎講座	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・官庁会計の取引の流れと複式簿記 ・評価及び固定資産(リース資産)業務 ・地方公会計の具体的な仕訳	オンライン 中継
6-19	外部団体(委託業者、出資団体、 指定管理者等)の監査業務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・外部化の形態 ・外部化の相手方 ・外部団体の監査	オンライン 中継
6-20	公務員のための複式簿記入門	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	12月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・日常の処理(仕訳)と元帳・試算表 について ・決算手続と決算処理 ・財務書類の作成	オンライン 中継
6-21	地方公営企業の監査実務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	12月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公営企業の監査の概要 ・地方公営企業会計の監査 ・地方公営企業の消費税	オンライン 中継
6-22	出納事務の 合理的運用と予算・決算	一般社団法人日本経営協会 専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二 氏	1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・収入事務 ・支出事務 ・支出負担行為と契約のポイント	会場
6-23	地方公営企業のキャッシュ・ フロー計算書作成実務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・キャッシュ・フロー計算書の概要と 仕組み ・科目毎の処理方法 ・キャッシュ・フロー計算書の分析	オンライン 中継
6-24	わかりやすい決算書の 見方・読み方・活かし方	公認会計士 千々松 英樹 氏	2月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・企業会計の基礎知識 ・決算書の科目や会計用語の基礎知識 ・経営体質を読み取る財務分析の基礎知識	オンライン 中継
6-25	自治体を取り巻く様々なリスクに備える ための!地方公共団体の内部統制入門	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	2月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・民間・地方自治体の内部統制実務 ・内部統制制度の導入・実施ガイドライン ・監査基準(案)と内部統制	オンライン 中継
6-26	公営企業法適用実務講座	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	未定	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公営企業会計と財務管理 ・公営企業法の基本と枠組み ・公営企業法の動向とガバナンス強化	オンライン 中継
6-27	地方自治体における ITガバナンスとシステム監査	未定	未定	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・ITガバナンスの基本と導入 ・情報セキュリティとプライバシー ・システム監査と評価手法	オンライン 中継

7. 自治体経営・政策・企画・協働分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
7-1	公営住宅の管理・滞納家賃回収・ 不当行為等への対応講座	弁護士 井川原 有香 氏	7月 2月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公営住宅法・民法・借地借家法の関係 ・滞納料の管理・請求・回収 ・明渡請求交渉と手続	オンライン 中継
7-2	空き家問題対策のための 法律実務講座	弁護士 池辺 健太 氏	8月 11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・空き家問題の現状 ・空家等対策の推進に関する特別措置法 ・代執行に至るまでの運用について	オンライン 中継

8. 広報・シティプロモーション分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
8-1	地方自治体のための 広報誌の作り方講座	株式会社ラクバ 代表取締役 園田 正一郎 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・人を惹きつける企画の立て方 ・取材・原稿作成のポイント ・誌面アドバイス	会場
8-2	広報担当者のための 動画コンテンツ企画・作成の基礎	未定	7月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・内製化と外部委託のポイント ・コンテンツ作成フローを理解する ・担当者に必要とされる企画力	オンライン 専用

9. 福祉介護・こども子育て・教育分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
9-1	社会福祉法人の指導監査に 関する入門講座	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	4月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・社会福祉法人の指導監査・基礎知識 ・複式簿記と社会福祉法人会計 ・社会福祉充実計画	オンライン 中継
9-2	社会福祉法人における 指導監査の実務	公認会計士 千々松 英樹 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・指導監査の実務について ・社会福祉法人会計基準の概要について ・指導監査ガイドラインについて	オンライン 中継
9-3	新任担当者のための 介護保険事業所の 実地指導・監査のポイント	(公社)かながわ福祉会サー ビス振興会 理事長 瀬戸 恒彦 氏	7月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・指導監督の仕組み ・円滑な実地指導に向けて ・実地指導の実際・心構え	オンライン 中継
9-4	社会福祉法人 会計基礎実務講座	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	9月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・財務3表の構造 ・主な取引の会計処理と決算整理 ・社会福祉法人の税務	オンライン 中継
9-5	法的視点と事例に学ぶ 「地方自治体の終活支援に おける課題と対策」	自治体行政支援機構 理事長 林 勝美 氏	9月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・高齢者社会の現状と課題 ・自治体の終活支援に必要な法的知識 ・全国自治体の終活支援の最新事例	オンライン 専用
9-6	指導監査のための社会福祉法人の 決算書類等の監査のしかた	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・決算書類等がどのように作られるか ・決算書類の監査のしかた (指導監査ガイドラインⅢ管理を中心に)	オンライン 中継
9-7	社会福祉法人の 運営指導実務基礎講座	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・機関運営について ・定期提出書類と情報公開について ・行政庁への手続きについて	オンライン 中継
9-8	子ども子育て支援施設等の 指導監査入門	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	1月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・子ども子育て支援制度について ・運営主体と法人運営について ・会計管理・人事管理・財産管理について	オンライン 中継
9-9	医療保険制度の理解と 保険行政の実務	未定	10月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・医療保険に関する諸制度 ・保険行政の役割と実務 ・医療制度との連携	オンライン 中継

福岡開催

10. 議会事務局・地方議会議員・選挙分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
10-1	議会事務局職員のための 議会対応の基本講座	NOMA専任講師 (元)滋賀県草津市議会 事務局次長 田鹿 恒彦 氏	10月	1日	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方自治の仕組み ・地方議会の役割 ・議会事務局の役割 ・事例研究	オンライン 中継
10-2	議員・議会人のための 地方自治体財政・ 予算・決算の基本知識	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体の組織・資金の流れ ・予算・決算審議 ・公金・公有財産・物品・債権・契約	オンライン 中継

令和6年度 札幌開催 行政管理講座

・掲載した講座以外にも開催予定がございます。
また、講座名・講師・開催月が変更となる場合もございます
ので、予め、ご了承ください。

詳細は、北海道本部へ直接お問い合わせください。
各講座の詳細なご案内書は、開催約2ヵ月前までに、
ご郵送やホームページに掲載いたします。

- お問い合わせは、北海道本部
☎ (011) 241 - 7500 (直通) へお願いいたします。

参加料(負担金)は、税込み金額です。

総務・法務・財務・税務・徴収・契約・管財・会計・監査・地方公営企業

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
1-1	地方自治体における 契約事務(基本)	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 江原 勲 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約とは何か ・契約の自由とその制限 ・自治体の契約 ほか	会場
1-2	わかりやすい 地方公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公営企業会計とは ・簿記の原理 ・公営企業の会計の原則 ほか	会場
1-3	徴収事務(滞納整理)入門講座	税理士 (元)国税庁徴収部管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏	6月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・徴収税員の心構え、守秘義務 ・財産調査と質問検査権、搜索 ・納税緩和制度、納税義務の拡張 ほか	会場
1-4	地方公営企業における 会計・経理実務講座	実務経験者	未定	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・公営企業会計のしくみ、特質と概要 ・予算の作り方と執行 ・予算経理と仕訳の実務 ほか	会場
1-5	滞納処分できない債権回収講座	税理士 (元)東京国税局徴収部 訟務官室長 小山 紀久朗 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・債権名義について ・債権回収の方法 ・倒産処理手続き ほか	会場
1-6	出納事務実務講座	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 江原 勲 氏	10月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体財務と財務会計制度 ・自治体における会計の組織 ・会計年度及び会計区分 ほか	会場
1-7	徴収担当者のための 対人折衝交渉力向上講座	未定	未定	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・相手を納得させる手法 ・納得させる話術を磨く ・相手のニーズの聞き取りテクニック ほか	会場
1-8	納税義務者の拡張制度と 納税の猶予制度の理論・実務	税理士 (元)東京国税局徴収部次長 中山 裕嗣 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・納税義務の承継 ・連帯納税義務 ・納税緩和制度 ほか	会場
1-9	徴収事務(滞納処分)実務講座	税理士 (元)東京国税局徴収部次長 三木 信博 氏	11月	1.5日	会員 34,100円 一般 37,400円	・滞納処分の位置づけ ・滞納処分手続き ・地方税法総則 ほか	会場

◆行政課題を解決するチーム編成（随時プロジェクト発足）

弁護士・社会保険労務士・公認会計士等各種士業や行政機関に精通したコンサルタントに加え、DX等特定の分野におけるプロフェッショナルによるチーム編成をおこない、複雑・多様化する行政課題の解決に取り組んでいます。



対象

行政・地方自治体関係者や地域課題解決に協力されている方々

取組内容

■ 組織内制度の策定・見直し

例) 総合計画／人事評価制度／DX人材育成方針 等

■ 社会問題への解決アプローチ

例) 農業活性化への支援／耕作放棄地対策

空き家対策／インフラ老朽化対策

事業承継／相続

医療、福祉、保育の充実 等

◆行政実務オンライン相談室

「秘匿性が高く相談場所がなかなか見つからない」「込み入った話で個別セミナーでの質問では回答に至らない」「行政機関の経験者、専門家からアドバイスをいただきたい」こういった悩みを抱えられている方、団体からのご相談に専門家が回答します。

対象

行政・地方自治体関係者・地方議会関係者の方々

相談分野

契約事務、固定資産税、相続、源泉徴収税、工事契約等の「行政実務」や、キャリア相談、リーガルチェック、業務改革等のご相談もお受けしています。

相談講師

本会 NOMA行政管理講座 講師陣

相談方法

日時調整の上、オンラインで、講師がご相談を承ります。

相談料

NOMA会員：1 講師30分 11,000円、60分 22,000円（消費税込）

一般：1 講師30分 16,500円、60分 33,000円（消費税込）

※年間契約もございます。200,000 円(15 件アドバイス)。

※メール、zoom や電話でのやりとりが主流です。開始の前に契約締結しますが、やりとりの回数/困難な案件等、場合によって、上記金額を超えるご相談をすることもございます。



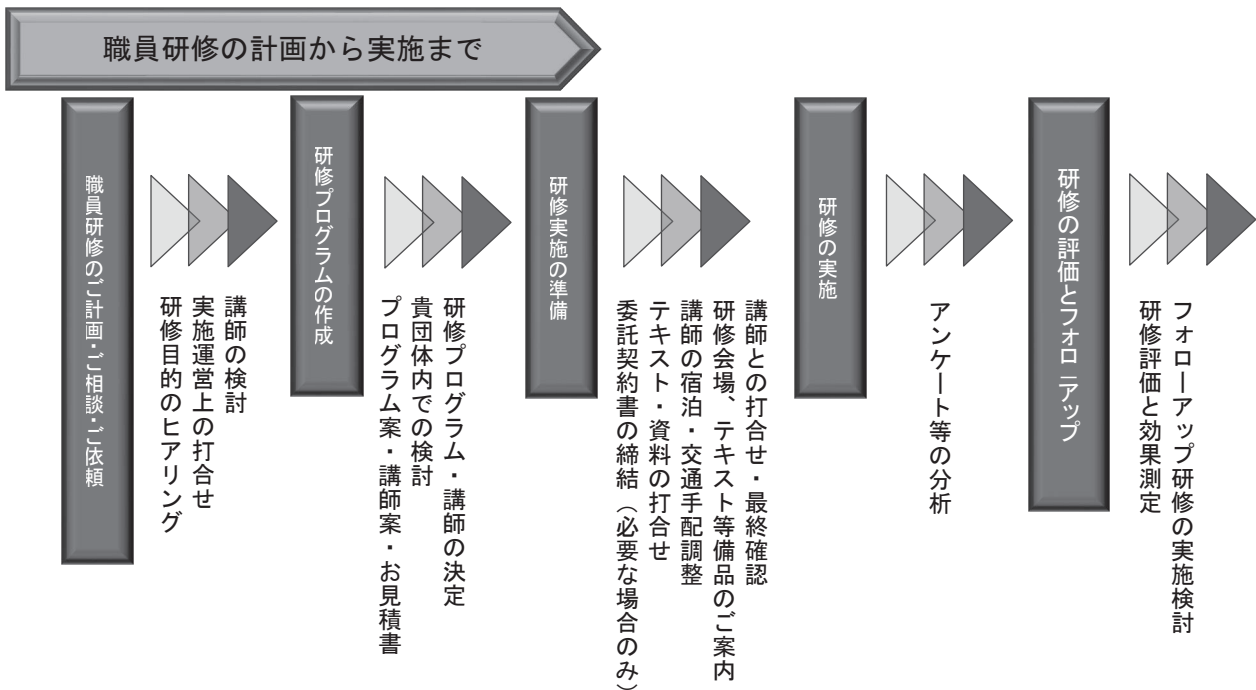
本件に関するお問合せ

経営イノベーションユニット本部事務局オンライン開発 G

TEL：03-3403-1972 mail：tks@noma.or.jp

庁内の集合研修のテーマには、法制・行政実務の他、政策、経営、マネジメント、業務改善など数多くあります。研修企画にあたり、研修コンセプトの確立のために、国や他の自治体の状況、場合によっては民間企業の情報なども含めて検討する必要があります。また指導講師も、その専門性はもとより、研修の進捗に沿って臨機応変に対応し、成果を高めていく柔軟な指導能力が求められています。

本会では、過去数十年にわたって、全国の地方自治体から多岐にわたるテーマで数多くの研修を受託している実績をふまえ、蓄積した情報や方法論、そして豊富な指導講師陣をベースに、ご依頼の研修1件1件を大切に、研修企画から実施までのお手伝いをいたします。



- 講師** …… ご希望される研修内容のあった講師を派遣いたします
- 日時** …… ご希望の日時で講師を派遣いたします
(講師のご指名がある場合は、日時を調整させていただく場合がございます)
- 研修内容** …… ご要望に合った研修内容をご提案いたします
- 会場** …… 原則として貴団体でご準備・設営をお願いいたします
- 実施運営** …… ご希望される研修内容のあった講師を派遣いたします
- テキスト他** …… ご希望される研修内容のあった講師を派遣いたします

講師派遣による集合研修だけでなく、「オンライン研修」「キャリアカウンセリング」「アドバイザー」等様々なサービス提供しておりますので、お気軽にお問い合わせください。

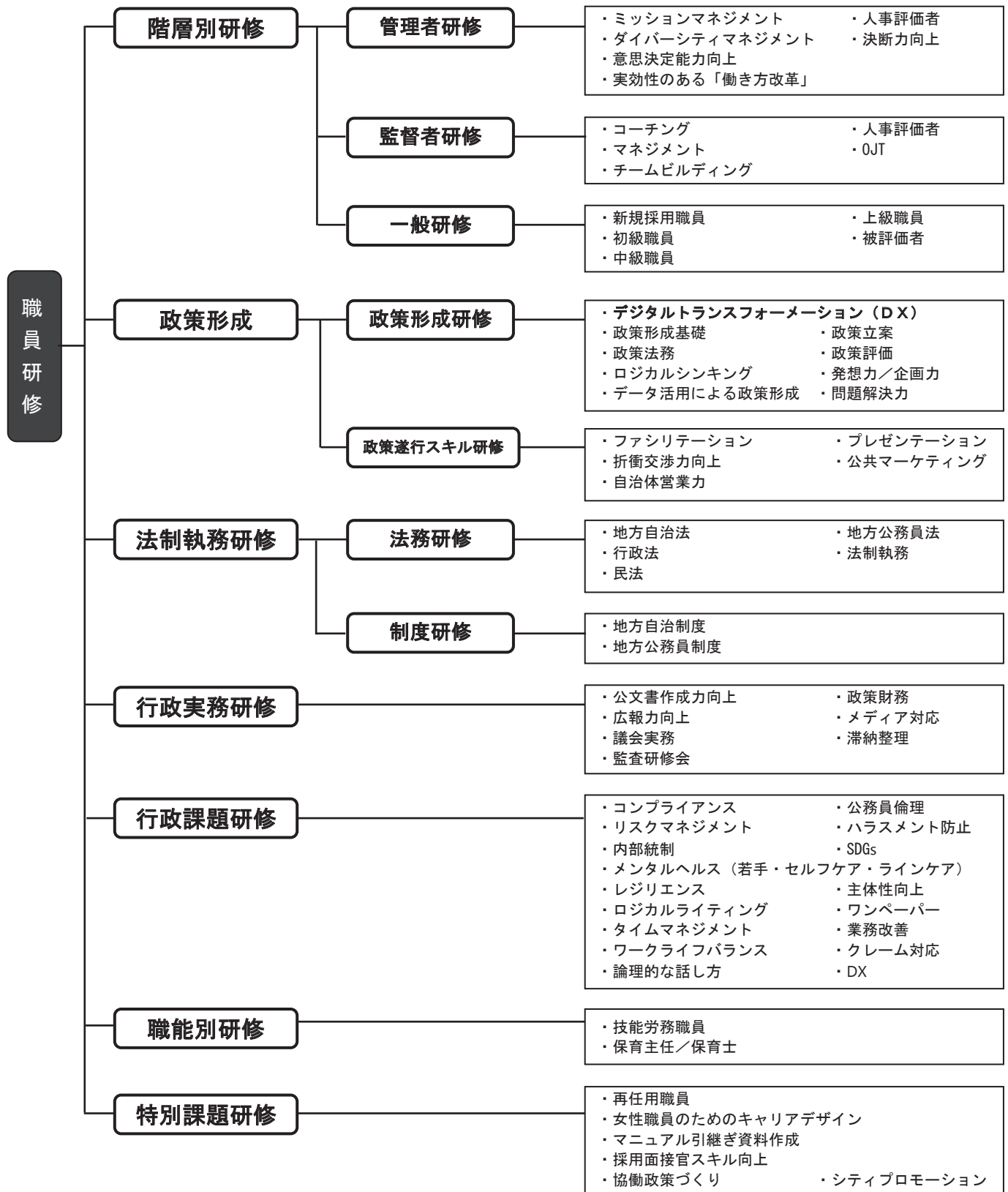


【オンライン研修】
Zoom等を活用し、講師が遠隔地から指導する研修を提供いたします。



【オンラインキャリアカウンセリング等】
職員一人ひとりの不安や課題に寄り添いながら、対面またはオンラインでカウンセリングを行います。

研修企画及び講師派遣による自治体職員研修（例）



※オンライン研修・動画配信研修など、様々な研修を実施させていただいておりますので、お気軽にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

TEL : 03-3403-1847 E-mail : t-komu@noma.or.jp （本部事務局）

1. NOMA自治体コンサルティングの立脚点

社会の少子化・高齢化の進行等から財政面のゆとりが無い状態が恒久的に続くおそれがある、住民ニーズの高度化に対処するための効果的政策展開ができない、働き方改革や自治体DXへの対応等々、地方自治体が抱える問題には多くのものがあります。

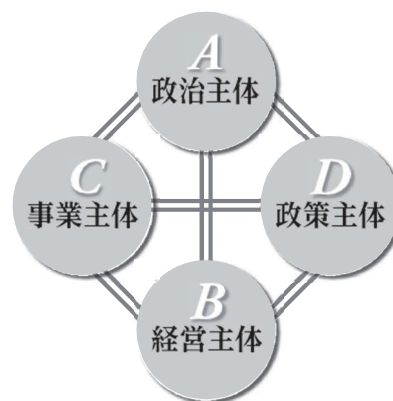
これら山積する諸問題に対して、本会は最適かつ効果的なソリューションを提供します。

2. NOMA自治体コンサルティングの実施体系

地方自治体の自立的経営を支援すべく、各団体の経営資源（人、モノ、資金、情報システム等）の活用と有効性を高める事業として実施中です。

診断では地方自治体に求められる次のA～Dの主体領域別の状況を把握し、必要となる改善を提示します。

- A 政治主体として**
団体自治・住民自治の向上
- B 経営主体として**
組織改革と革新による自治体価値の向上
- C 事業主体として**
有効性・効率性の向上
- D 政策主体として**
効果的政策立案と政策、構築



* A～Dに関する問題把握のために下記「3 NOMA自治体コンサルティングの主な実施テーマ」の内の「組織管理、組織構築・再編」「職員数算定診断」等の手法を組み合わせで診断します。

* 人材育成等の特定テーマの場合は、該当する手法によって実施します。

3. NOMA自治体コンサルティングの主な実施テーマ

組織管理、組織構築・再編

組織構築・再編成に際しては、住民・企業(団体)との協働を考慮することが求められます。また、民間委託等の推進などさまざまな変化が組織にどのような影響を与えるかを検討した上で、組織改革の方向性、構築案等を示します。

事務事業の見直し

各部門における実施事務事業の遂行実態を踏まえ、その上で行政の責任領域や住民協働・役割論にも留意しつつ、行政効率、住民サービス向上のための改善方を示します。

職員数算定診断(業務量調査)

超過勤務や有給休暇の取得状況等を踏まえた職員数の水準分析、財政状況、民間委託の展開などを勘案して、今後の定員管理のあるべき姿と水準を示します。また、職員数を算定する際は現状の業務量を把握したうえで分析を行います。これにより、現状を踏まえた定員管理計画を策定することも可能となります。

行政評価システムの再構築・活用

事務・事業の状況を客観的に把握していくとともに、行政改革の成果を公表する行政評価システムを構築（また見直しを図り）、その結果の活用を図ります。

人事評価制度再構築・改善支援

4つのフェーズに分けて段階的に支援する他、どのフェーズからでも支援が可能です。

- ◇ 再構築検討段階（期間：1ヶ月～）
- ◇ 制度設計段階（期間：2ヶ月～）
- ◇ 実施前最終検討段階（期間：2ヶ月～）
- ◇ 実施段階

Web自己診断

普段の姿勢や意識していることについて、Web上の設問に回答することで自身の能力やコミュニケーション力の発揮状況を確認するWeb自己診断を提供しています。また、社会人として活躍するために必要となる社会人基礎力を“その場で簡単に”自己診断できるツールを提供しています。
※各診断の詳細については次ページをご覧ください。

- ◇ 能力自己診断
- ◇ コミュニケーション力自己診断
- ◇ 社会人基礎力自己診断

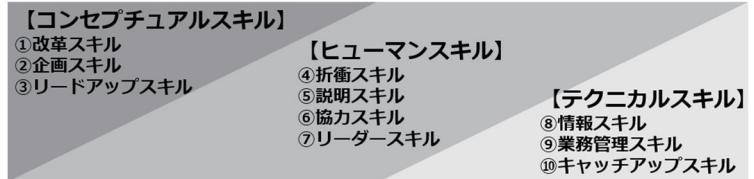
(行政診断は、上記の実施テーマのうち「組織管理、組織構築・再編」「事務事業の見直し」「職員数算定診断(業務量調査)」を組合せて行うことが一般的です。)

4. Web自己診断 (NOMAオリジナルのアセスメントツール)

本会では、職員のキャリア開発に活用いただくことを目的として、各種能力を客観的な指標で定量化するためのアセスメントツールをご提供しています。WEB上で数十の設問に回答するだけで、その時点の能力を診断できます。

■ 能力自己診断

「コンセプチュアルスキル」「ヒューマンスキル」「テクニカルスキル」の3つの観点別に、10のスキルについて保有・発揮している能力を診断します。

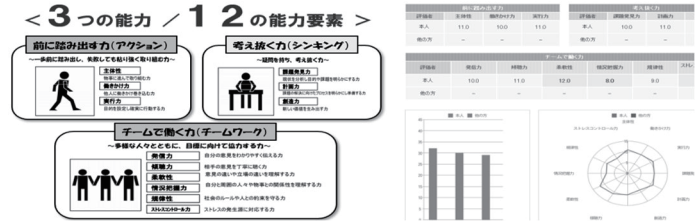


■ コミュニケーション力自己診断

成果を産み出すために必要なコミュニケーション力を、どの程度保有・発揮しているか診断します。

■ 社会人基礎力自己診断

社会人基礎力とは「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として、経済産業省が2006年から提唱しているものです。「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の3つの観点別に、12の能力を診断します。



5. NOMA自治体コンサルティングの特徴とメリット

- 演繹的分析・改善と帰納的分析・改善：目的指向による演繹的分析と三現（現場、現物、現実）主義による帰納的分析により、有効性の高い改善策を提供します。
- データに基づく客観的分析・改善：回帰分析他、統計的手法も活用して客観的かつ分かりやすい分析・検証を行います。
- フォローアップ体制：診断提示内容に応じた改善機運の醸成への支援や人材育成のための研修等によるフォロー体制があります。（フォロー内容によっては別途費用が生じます。）
- 豊富な実績：過去60年以上にわたって延べ900団体以上に及ぶ実績、そこで得られたノウハウを用いて効果的なソリューションを提供します。

メリット

1. 経験豊富なコンサルタントが中立的な立場から総合的に判断します。
2. データに基づく定量的分析と数字では捉えることのできない部分についての定性的分析により、複眼的に判断します。
3. 職員に聴き取り調査を行うことで、職員の意見を活かした、職員参画による改善方策の検討と提案を行います。また、職員自身が課題解決を考えていくことで、人材育成の啓発機会ともなります。

6. 2003年度以降2022年度までの実績

●組織・職員数算定等診断関連

稚内市(北海道)	多気町(三重県)
岩手中部水道企業団(岩手県)	いなべ市(三重県)
小国町(山形県)	京都市(京都府)
神栖市(茨城県)	松江市(島根県)
五霞町(茨城県)	和気町(岡山県)
伊香保町(群馬県)	早島町(岡山県)
千代田区(東京都)	山口市(山口県)
東村山市(東京都)	伊予市(愛媛県)
袖ヶ浦市(千葉県)	土庄町(香川県)
立山町(富山県)	糸田町(福岡県)
山中湖村(山梨県)	久山町(福岡県)
忍野村(山梨県)	平戸市(長崎県)
函南町(静岡県)	五島市(長崎県)
彦根市(滋賀県)	鹿屋市(鹿児島県)
草津市(滋賀県)	糸満市(沖縄県)
串本町(和歌山県)	嘉手納町(沖縄県)
檀原市(奈良県)	竹富町(沖縄県)

●人事・人材育成等制度関連

北海道(北海道)	松本市(長野県)	伊勢市(三重県)
千歳市(北海道)	佐久市(長野県)	鈴鹿市(三重県)
北部上北広域事務組合(青森県)	千曲市(長野県)	大阪市(大阪府)
潮来市(茨城県)	沼津市(静岡県)	大阪市水道局(大阪府)
神栖市(茨城県)	裾野市(静岡県)	堺市(大阪府)
つくばみらい市(茨城県)	小山町(静岡県)	八幡市(京都府)
伊奈町(茨城県)	函南町(静岡県)	京田辺市(京都府)
群馬県(群馬県)	刈谷市(愛知県)	芦屋市(兵庫県)
さいたま市(埼玉県)	知立市(愛知県)	安芸高田市(広島県)
桶川市(埼玉県)	瀬戸市(愛知県)	島根県総合事務組合(島根県)
上里町(埼玉県)	滋賀県(滋賀県)	高知県(高知県)
埼玉東部消防組合(埼玉県)	彦根市(滋賀県)	伊予市(愛媛県)
荒川区(東京都)	大津市(滋賀県)	丸亀市(香川県)
千葉県(千葉県)	湖南市(滋賀県)	宇田津町(香川県)
小田原市(神奈川県)	中津川市(岐阜県)	佐賀市(佐賀県)
佐渡市(新潟県)	和歌山県(和歌山県)	長崎県市町村行政振興協議会(長崎県)
聖籠町(新潟県)	香芝市(奈良県)	沖縄市(沖縄県)



NOMA eラーニング 公共団体専用コース

一般社団法人日本経営協会（NOMA）はこれまで省庁、地方自治体、外郭団体などの公共団体に特化した公開セミナーや庁内研修を多数実施してまいりました。こうした公共団体向けの教育支援ノウハウを最大限活かした、公共団体専用eラーニングを開発・配信しています。

公務に求められる高い倫理観を醸成する「公務員倫理／コンプライアンス」や、内部実務に即したテクニックを学べる「Word&Excel実務」、新入職員必見の「地方自治法&地方公務員法 超基礎」など、様々なシーンでご活用いただけるNOMA eラーニングを是非ご検討ください。

公共団体専用コースが充実！VDI環境での導入実績多数！

公務員倫理／コンプライアンス

元公務従事者が監修する「身近な公務事例」を中心に解説

1. コンプライアンス度チェック
2. 公務員倫理とコンプライアンス
3. 事例から学ぶ
 - (1) 調達業務事例に学ぶ and more...
4. 中間理解度テスト
5. 身近にあるコンプライアンスリスク
6. 総合テスト

地方自治法&地方公務員法 超基礎

公務従事者が厳選した地方公務員必須の法知識を新任者向けに分かりやすく解説

1. 公務員としての心構え
2. 地方自治法
 - (1) 地方自治の本旨
 - (2) 地方公共団体が持つ「自治権」とは
 - (3) 地方自治における財務 and more...
3. 地方公務員法
 - (1) 任命権者と職員任用
 - (2) 地方公務員の職務と義務 and more...
4. 総合テスト

公務従事者のためのWord&Excel実務

13年間の公務経験に基づいたMicrosoft Officeテクニックを操作画面を見ながら学習

- 【Word編】
1. 公用文の作成テクニック
 2. 想定問答集の作成テクニック
 3. 外部用の文書作成ポイント and more...
- 【Excel編】
1. 様々なデータの集計テクニック
 2. Excelでの文書作成テクニック and more...

公務従事者必見！公文書の書き方

公文書作成の基礎知識と具体的なテクニックを実際の条文などを見ながら効率的に学習

1. 文書事務の概略
 - (1) 文書事務の諸規程
 - (2) 公文書の3つの定義 and more...
2. 公文書の書き方
 - (1) 文字・用字・用語・法令上の慣用語 and more...
3. 起案文書の作成
4. 総合テスト



公式YouTubeチャンネルでサンプル動画を公開中！

NOMA eラーニング YouTube

検索

お気軽に
お問合せください

一般社団法人日本経営協会 NOMA eラーニング担当
☎ 03-3403-1522 ☒ e-learning@noma.or.jp

自治体総合フェア2024

自治体経営の革新と魅力ある地域社会の実現をテーマに
国内唯一の行政分野専門展示会

<自治体総合フェアとは>

自治体経営の革新・業務効率化・行政サービスの向上を図り、豊かで魅力ある地域社会の実現に寄与することを目的としています。1997年（平成9年）に開催以来、行政・自治体関係者の課題解決ならびに協働・連携づくりの場として広く活用されてまいりました。

自治体の課題解決の場、地域の問題解決の場、協働と連携による総合力推進の場として、本フェアへのご来場をお待ちしております。

<2024年度の開催日時決定>

2024年

会期 **5月15日(水) 16日(木) 17日(金)**
10:00~17:00

会場 **東京ビッグサイト 西3ホール**

主催 一般社団法人 日本経営協会 入場：無料

<2023年の展示構成・カンファレンス実績>

展示構成	
ICTゾーン 自治体DXコーナー	防災・災害対策ゾーン
アウトソーシングゾーン	住民サービス向上ゾーン 子育て・教育コーナー

カンファレンスには、総務省、デジタル庁などの省庁による最新施策紹介、東京都をはじめとした先進自治体・企業による事例発表を行い、**1,995名**に参加いただきました。

同時開催

企業立地フェア2024

地域産業振興と企業の継続・発展のための
戦略的企業立地で新たな価値創出を

<企業立地フェアとは>

「企業立地フェア」とは、地方自治体の企業誘致に特化した企業立地専門展示会です。専門のWebサイトなどをご活用いただきながら、**工場誘致や補助金・優遇制度の紹介**だけでなく、**ITの活用やサテライトオフィスの活用**などの発信に活用いただき、これまでになかった企業と自治体とのマッチングの場を目指します。

ご興味のある自治体の皆様へ、ご出展方法や実績、参考見積など随時ご案内中！

<企業立地フェアHPでの紹介イメージ>

 鹿児島県 鹿児島県では、県政刷新、デジタル庁との連携、国産品・サービス・人材の確保など、様々な施策を実施し、地域の活性化を図っています。企業立地フェアでは、最新の施策や制度について詳しくご説明いたします。	 岡山県 岡山県は、県政刷新、デジタル庁との連携、国産品・サービス・人材の確保など、様々な施策を実施し、地域の活性化を図っています。企業立地フェアでは、最新の施策や制度について詳しくご説明いたします。	 福岡県 福岡県は、県政刷新、デジタル庁との連携、国産品・サービス・人材の確保など、様々な施策を実施し、地域の活性化を図っています。企業立地フェアでは、最新の施策や制度について詳しくご説明いたします。
 高知県（特別区） 高知県は、県政刷新、デジタル庁との連携、国産品・サービス・人材の確保など、様々な施策を実施し、地域の活性化を図っています。企業立地フェアでは、最新の施策や制度について詳しくご説明いたします。	 群馬県 群馬県は、県政刷新、デジタル庁との連携、国産品・サービス・人材の確保など、様々な施策を実施し、地域の活性化を図っています。企業立地フェアでは、最新の施策や制度について詳しくご説明いたします。	 群馬県 群馬県は、県政刷新、デジタル庁との連携、国産品・サービス・人材の確保など、様々な施策を実施し、地域の活性化を図っています。企業立地フェアでは、最新の施策や制度について詳しくご説明いたします。



【お問合せ先】

一般社団法人日本経営協会 本部事務局 コンベンショングループ

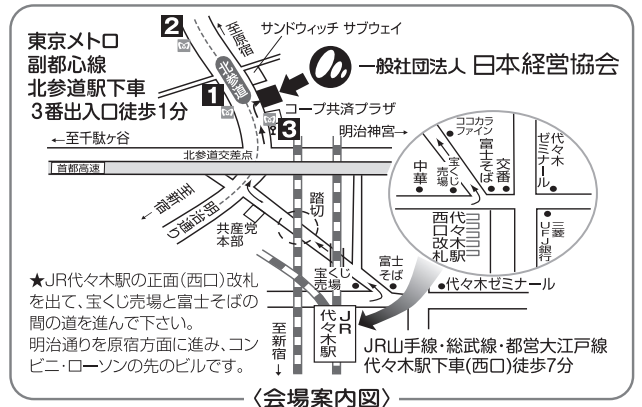
TEL: 03-3403-1338 e-mail: lgf@noma.or.jp

自治体総合フェア HP: <https://www.noma-igf.com/>

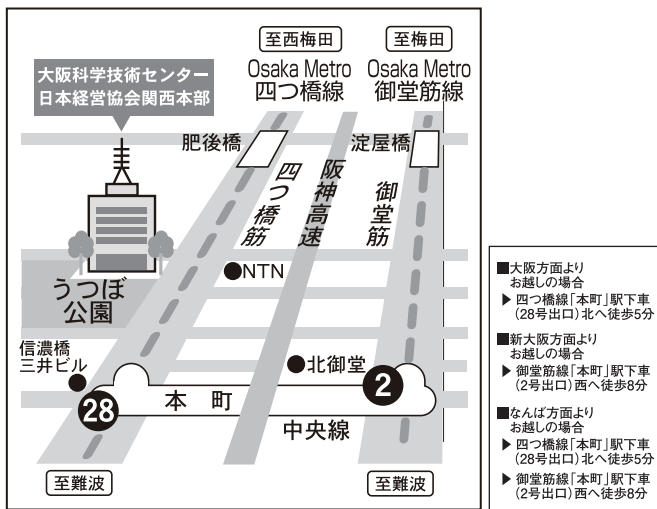
企業立地フェア HP: <https://www.noma-bcd.com/>

お問い合わせはお気軽に下記の各本部まで…

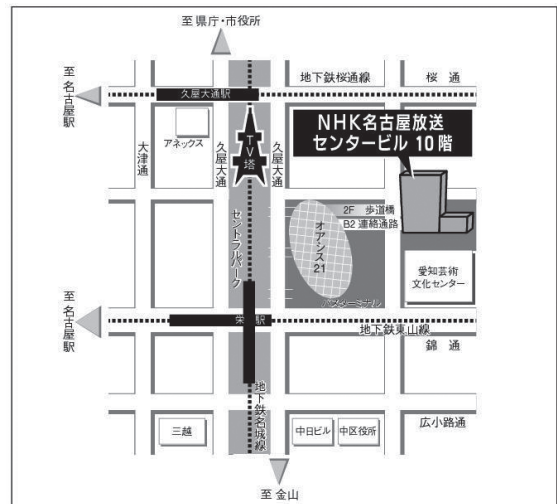
一般社団法人 日本経営協会 本部事務局
 電話 (03) 3403-1891 (直通)
 FAX (03) 3403-1130
 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8



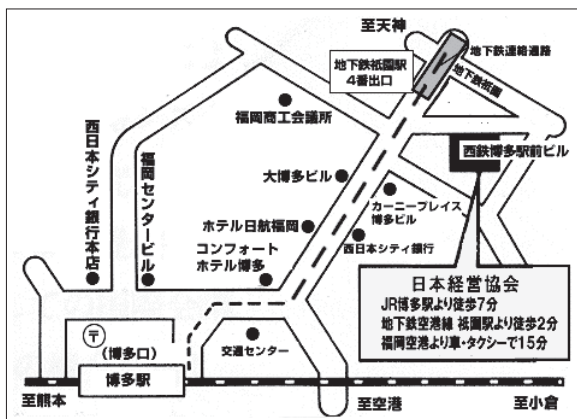
関西本部
 電話 (06) 6443-6962 (直通)
 FAX (06) 6441-4319
 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内



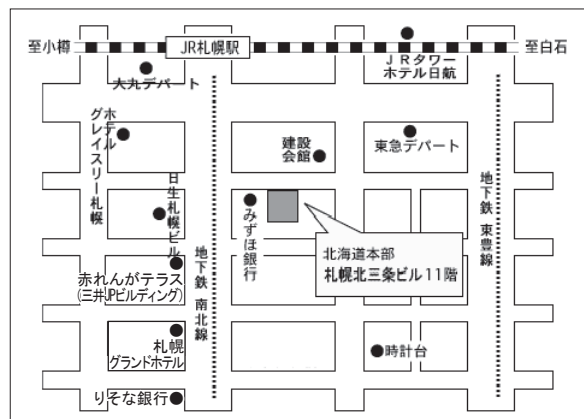
中部本部
 電話 (052) 957-4172 (直通)
 FAX (052) 952-7418
 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F



九州本部 電話 (092) 431-3365 (代)
 FAX (092) 431-3367
 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F



北海道本部 電話 (011) 241-7500 (代)
 FAX (011) 241-7468
 〒060-0003 札幌市中央区北3条西3丁目一番地 札幌北三条ビル11F



NOMA 行政管理講座 講師募集 ご案内

全国の自治体職員の皆様に、貴方の知識・スキルをご指導いただけませんか？

本会主催の「NOMA行政管理講座」に、ご登壇いただける講師を募集しております！

特に、地方行政の実務に携わる現役職員、実務に携わられたご経験をお持ちの元・職員等、多くの方々にご登壇いただいております。

募集は随時行っております。ぜひ、全国の地方自治体職員の方々へ、その知識やスキルをご指導・ご支援いただきたく存じます。

自薦・他薦は問いませんので、左（前）頁の最寄りの本部まで問い合わせください。

※ご連絡の際、簡単なお略歴等がわかるものを添えていただきますと幸いです。

※講座へのご登壇を必ずお約束するものではございません。予め、ご了承ください。

◆「NOMA行政管理講座」の主な分野

- | | |
|-----------------|------------------|
| ① 人事・秘書 | ⑧ 会計・出納 |
| ② 総務・法務・文書 | ⑨ 監査 |
| ③ 税務・徴収 | ⑩ 公営企業・上下水道 |
| ④ 固定資産 | ⑪ 政策・企画 |
| ⑤ 不動産・公共用地・区画整理 | ⑫ 広報 |
| ⑥ 財政 | ⑬ 福祉介護・こども子育て・教育 |
| ⑦ 契約・管財 | ⑭ 議会・選挙 |
| | など |

※上記以外の分野につきましても、随時検討しております。

一般社団法人 日本経営協会

URL:<http://www.noma.or.jp>

- 本部事務局 ● 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
☎ (03) 3403-1891 (直) FAX (03) 3403-1130
- 関西本部 ● 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4
大阪科学技術センタービル内
☎ (06) 6443-6962 (直) FAX (06) 6441-4319
- 中部本部 ● 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3
NHK名古屋放送センタービル10F
☎ (052) 957-4172 (直) FAX (052) 952-7418
- 九州本部 ● 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16
西鉄博多駅前ビル7F
☎ (092) 431-3365 (代) FAX (092) 431-3367
- 北海道本部 ● 〒060-0003 札幌市中央区北3条西3丁目一番地
札幌北三条ビル11F
☎ (011) 241-7500 (代) FAX (011) 241-7468